

第5次登米市行財政改革実施計画

未来につなげる行財政改革 ～変革への挑戦～



令和8年3月

登 米 市

目 次

1 実施計画について	1
(1) 計画の位置づけ	
(2) 計画期間	
(3) 進捗管理	
2 実行プログラム整理表	2
3 年度別目標効果額	4
4 実行プログラムの内容	5
(1) 持続可能な財政運営の推進	6
①財政健全化の推進	
②行政サービスの負担水準の適正化	
③公共インフラの適正な管理	
④財源の確保	
(2) 効果的かつ効率的な行政運営の推進	29
①人口変動、社会情勢の変化に対応した行政組織の構築	
②デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	
③ゼロカーボンシティ実現に向けた取組の推進	
④業務効率化、経費の節約の推進	
(3) 協働、連携による取組の推進	42
①市民活動への支援によるまちづくりの推進	
②公民連携及び自治体間連携の推進	

1 実施計画について

(1) 計画の位置づけ

実施計画は、第5次登米市行財政改革大綱で定めた「持続可能な財政運営の推進」「効果的かつ効率的な行政運営の推進」「協働、連携による取組の推進」の3つの基本方針を確実に推進するため、具体的な取組（実行プログラム）を示したものです。

また、個別の実行プログラムごとに実施時期や達成年度、達成すべき目標や目標値等を明らかにすることによって、行財政改革を着実に推進するものです。

(2) 計画期間

第5次登米市行財政改革実施計画の計画期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

(3) 進捗管理

実施計画（実行プログラム）ごとに、達成すべき目標や目標値及び期間や期限を定め、毎年度PDCAサイクルによる進捗管理を実施します。

また、進捗状況については、市議会をはじめ広く市民に対して、広報紙やホームページ等を通じて公表します。

2 第5次行財政改革実施計画実行プログラム整理表

基本方針	重点項目	取組項目	実行プログラム					
（１）持続可能な財政運営の推進	①財政健全化の推進	・ 財政指標等に基づく健全な財政運営	1	・ 健全で持続可能な財政運営	定量	まちづくり推進部	財政経営課	
		・ 市単独事業の適正化	2	・ 地方債の償還期限の延長及び据置期間の短縮	定性	まちづくり推進部	財政経営課	
		・ 公営企業等の経営健全化	3	・ 市単独事業・団体補助金・イベント補助金等の見直しの見直し	定量（額）	まちづくり推進部ほか	まちづくり推進課ほか	
	②行政サービスの負担水準の適正化	・ 公共施設の使用料・手数料の適正化	4	・ 病院事業の経営健全化	定性	医療局	医療局経営企画課	
		・ 行政サービスの維持に係る負担の適正化	5	・ 水道事業の経営健全化	定性	上下水道部	経営総務課	
			6	・ 下水道事業の経営健全化	定性	上下水道部	経営総務課	
	③公共インフラの適正な管理	・ 公共施設等総合管理計画の推進	7	・ 第三セクターの経営健全化と自立の促進	定性	産業経済部ほか	農政課ほか	
		・ 社会インフラの適正な管理	8	・ 公共施設に係る使用料・手数料の検証	定性	まちづくり推進部ほか	まちづくり推進課ほか	
			9	・ 各種手数料等の検証	定性	市民生活部ほか	市民生活課ほか	
	④財源の確保	・ 債権確保策の強化	10	・ 公共施設等総合管理計画個別計画の推進	定量	総務部	総務課	
			・ 財源の創出	11	・ 公共工事の業務委託コストの縮減	定量（額）	建設部	建設総務課ほか
				12	・ 道路や橋梁の機能保全	定性	建設部	建設総務課ほか
				13	・ 市税等の収納率向上	定量（額）	総務部	税務課
				14	・ 住宅使用料の収納率向上	定量（額）	建設部	住宅都市整備課
				15	・ 学校給食費の収納率向上	定量（額）	教育部	西部学校給食センター
			16	・ 公共施設等を活用した広告掲載の推進	定量（額）	総務部	総務課	
			17	・ ふるさと応援寄附金等の推進	定量（額）	まちづくり推進部	まちづくり推進課	
			18	・ 積立基金の運用による運用益の向上	定量（額）	—	会計課	
			19	・ 広報紙及びホームページへの広告掲載の推進	定量（額）	総務部	市長公室	
		20	・ 市民バス広告掲載事業	定量（額）	まちづくり推進部	市民協働課		
		21	・ オフセットクレジット（J-クレジット）の推進	定量（額）	産業経済部	農林振興課		
		22	・ 企業誘致の推進	定量（額）	産業経済部	地域ビジネス支援課		
		23	・ 未利用財産の活用の促進	定量（額）	総務部	総務課		

基本方針	重点項目	取組項目	実行プログラム					
(2) 効果的かつ効率的な行政運営	①人口変動、社会情勢の変化に対応した行政組織の構築	・行政組織の効率化	24	・時代に相応しい行政組織への見直し	定性	総務部	人事課	
		・職員の育成	25	・職員が働きやすい職場環境の推進	定性	総務部	人事課	
	②デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進	・行政デジタル化の推進	26	・職員研修の充実	定性	総務部	人事課	
		・ペーパーレス化の推進	27	・新たな人事評価制度の構築	定性	総務部	人事課	
		・AI、RPA等の導入の促進	28	・行政窓口のデジタル化の推進	定性	まちづくり推進部ほか	D X推進室ほか	
		・AI、RPA等の導入の促進	29	・行政手続のオンライン化の推進	定量	まちづくり推進部ほか	D X推進室ほか	
	③ゼロカーボンシティ実現に向けた取組の推進	・温室効果ガスの排出量削減の推進	30	・マイナンバーカードの普及促進	定量	市民生活部	市民生活課	
			31	・ペーパーレス化の取組の推進	定量	まちづくり推進部	D X推進室	
			32	・A IやR P Aなどのデジタル技術の利用促進	定量	まちづくり推進部	D X推進室	
	④業務効率化、経費の節約の推進	・業務効率化による経費の節約等	33	・公共施設の脱炭素化の推進	定量（額）	総務部	総務課	
			34	・公用車への低公害車の導入	定量（額）	総務部	総務課	
			35	・有機農業の推進	定量	産業経済部	産業総務課	
			36	・共通物品の一元購入によ経費の削減	定量（額）	まちづくり推進部ほか	まちづくり推進課ほか	
	(3) 協働、連携の推進	①市民活動への支援によるまちづくりの推進	・地域の担い手の育成	37	・コミュニティ組織の育成と地域づくりの推進	定性	まちづくり推進部	市民協働課
			・市政への市民参加の促進	38	・市政情報の発信強化	定量	総務部	市長公室
		②公民連携及び自治体間連携の推進	・民間委託・民営化の推進	39	・広聴活動の充実	定性	総務部	市長公室
40				・まちづくり市民意向調査（満足度）の実施	定性	まちづくり推進部	まちづくり推進課	
41				・保育所・幼稚園の民営化の検討	定性	市民生活部	子育て支援課ほか	
②公民連携及び自治体間連携の推進		・事業の共同実施・広域連携の推進	42	・指定管理者制度の適正な管理	定量（額）	まちづくり推進部	まちづくり推進課	
			43	・市町村の消防の広域化（高機能消防指令センターの共同運用）	定量	消防本部	指令課	

3 第5次登米市行財政改革実施計画に係る年度別目標効果額

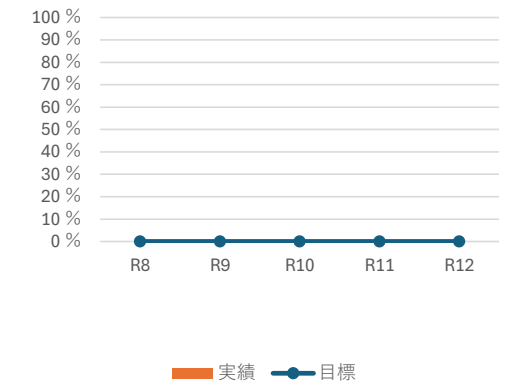
(単位：千円)

No.	実行プログラム		総効果額	R8	R9	R10	R11	R12	取組概要	所管課
1	3	市単独事業・団体補助金・イベント補助金等の見直し	34,774	4,657	6,947	7,880	7,230	8,060	・補助金等の適正化（PDCAサイクルによる見直しに取り組み、補助事業の効率化を図る。）	まちづくり推進課ほか
2	11	公共工事の業務委託のコスト削減	42,000	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	・公共工事の業務委託コスト削減の推進	建設総務課ほか
3	13	市税等の収納率向上	現年度分	71,040	9,401	11,805	14,208	16,611	・現年度分の徴収強化、滞納繰越額の圧縮を図り自主財源の確保を図る。	税務課
			過年度分	6,763	1,115	1,234	1,353	1,471		
4	14	住宅使用料の収納率向上<市営>	現年度分	440	38	63	88	113	・未納住宅使用料の圧縮を図り自主財源の確保を図る。	住宅都市整備課
			過年度分	54	4	7	11	14		
		住宅使用料の収納率向上<定住>	現年度分	148	6	18	30	41		
			過年度分	11	1	1	2	3		
5	15	学校給食費の収納率向上	現年度分	1,113	112	167	223	278	・未納学校給食費の圧縮を図り自主財源の確保を図る。	西部学校給食センター
			過年度分	133	13	20	27	33		
6	16	公共施設等を活用した広告掲載の推進	9,395	1,879	1,879	1,879	1,879	1,879	・公用車両広告及びネーミングライツ事業を引き続き実施するとともに、庁舎壁面広告など新たな広告媒体等の掘り起こしを行い、自主財源の創出を図る。	総務課
7	17	ふるさと応援寄附金等の推進	803,284	56,886	108,771	160,657	212,542	264,428	・本市のふるさと応援寄附金事業の更なる拡充（寄附者との継続的な繋がり、返礼品の充実、露出機会を高める取組などの強化） ・企業版ふるさと納税及びガバメントクラウドファンディングの推進	まちづくり推進課
8	18	積立基金の運用による運用益の向上	5,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	・積立基金運用による運用益の向上	会計課
9	19	広報紙及びホームページへの広告掲載	595	119	119	119	119	119	・広報紙及び市公式ホームページへの広告掲載による広告料収入の確保を図る。	市長公室
10	20	市民バス広告掲載事業	925	65	125	185	245	305	・市のバス停に広告掲載し、広告料収入の確保を図る。	市民協働課
11	21	オフセットクレジット（J-クレジット）の推進	43,246	7,779	13,469	7,688	7,688	6,622	・Jクレジット取得費用の抑制、Jクレジット販売の強化、市有林の森林整備の促進	農林振興課
12	22	企業誘致の推進	157,917	18,498	15,357	13,053	59,453	51,556	・新規立地企業による税収（法人市民税及び個人市民税、固定資産税）の増加	地域ビジネス支援課
13	23	未利用財産の活用の促進	134,122	11,070	25,885	37,479	31,841	27,847	・未利用財産の売却・貸付料の確保を図る。	総務課
14	33	公共施設の脱炭素化の推進	139,153	18,396	26,320	31,479	31,479	31,479	・LED等照明の設置で電気料の軽減及び温室効果ガスの排出量削減に努めるとともに、公共施設のZEB化を進める。	総務課
15	34	公用車への低公害車の導入	5,604	564	996	1,320	1,320	1,404	・ガソリン車から電気自動車（EV車）等への切替で温室効果ガスの排出量削減を図る。	総務課
16	36	共通物品の一元購入による経費の削減	84,000	5,600	11,200	16,800	22,400	28,000	・共通物品の一元管理で、需用費（消耗品費）の削減を図る。	まちづくり推進課ほか
17	42	指定管理者制度の適正な管理	15,009	3,033	2,994	2,994	2,994	2,994	・効率的で効果的な指定管理者制度の運用を図る。	まちづくり推進課
計			1,554,726	148,636	236,777	306,875	407,154	455,284		

※本表は、全実行プログラムのうち、増収や削減額を目標値として設定している実行プログラムを記載したものです。

4 実行プログラムの内容

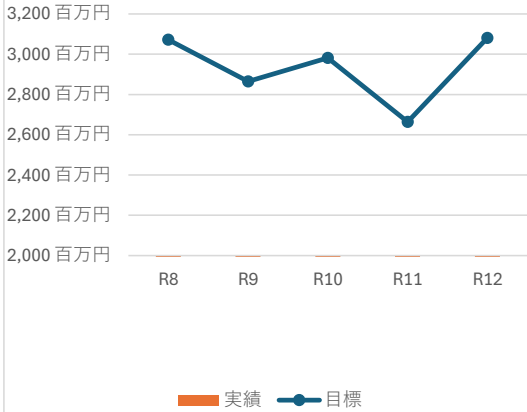
プログラム名	①	基本方針	②	担当部署	③
		重点項目			
		取組項目			
現状と課題	④	目標及び取組概要	【目標】		
			【取組概要】		
			⑤		

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
	⑥		目標又は目標値			⑦			
			実績又は実績値						
			取組内容 (目標未達成の場合はその要因)			⑧			
			達成度			⑨			

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
	⑩	目標値						
		効果額			⑪			
		効果額累計						

項目	説明
① No、実行プログラム	実施計画全体の通し番号及び実施計画を構成する実行プログラムの名称を記載しています。
② 基本方針、重点項目、取組項目	実行プログラムが属する基本方針、重点項目、取組項目を記載しています。
③ 担当部署	実行プログラムを推進する部署名を記載しています。
④ 現状と課題	当該プログラムに取り組む理由、解決すべき課題などを記載しています。
⑤ 目標及び取組概要	当該プログラムの目標、今後の進め方などを記載しています。
⑥ 成果指標等	当該実行プログラムが達成を目指す指標などについて記載しています（定量評価の場合は令和6年度の現状値も記載）
⑦ 目標又は目標値	年度ごとの目標や目標値を記載しています。（当該実行プログラムが定量評価の場合は、備考欄にグラフを記載）
⑧ 取組内容（目標未達成の場合はその要因）	年度ごとの取組実績や未達成の場合の要因などを記載します。
⑨ 達成度	担当部署において、実績に基づき達成度を記載します。（定量評価の場合は6段階、定性評価の場合は3段階で評価）
⑩ 財政効果	効果額を設定している実行プログラムについては、算出式を記載しています。
⑪ 年度ごとの目標値、効果額、効果累計	効果額を設定している実行プログラムについては、目標値や実績に基づく効果額、計画期間中の効果額累計を記載します。

プログラム名	1 健全で持続可能な財政運営	基本方針	(1)持続可能な財政運営の推進	担当部署	まちづくり推進部
		重点項目	①財政健全化の推進		財政経営課
		取組項目	・ 財政指標等に基づく健全な財政運営		
現状と課題	■年度間の財源調整を図り、健全な財政運営に役立てることを目的として財政調整基金を設置している。 ■本市では、大規模災害の発生による予期せぬ支出、年々増加する社会保障関係経費や緊急性の高い公共施設の老朽化対策経費の増大などに備えて、決算状況等により可能な範囲で財政調整基金積立を行っている。 ■近年の物価高により、物件費をはじめ投資的経費、扶助費の増など歳出規模が拡大していることから、財政調整基金残高が年々減少傾向にある。	目標及び取組概要	【目標】	令和12年度末財政調整基金残高を25億円以上確保	
			【取組概要】		
			■標準財政規模の10%程度である25億円を下回らないよう、歳入確保と歳出抑制に取り組む 参考：令和6年度標準財政規模 269億円		

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
	財政調整基金残高	4,207 百万円	目標又は目標値	3,072 百万円	2,865 百万円	2,982 百万円	2,664 百万円	3,081 百万円	財政調整基金残高の推移 
				・ 歳入確保に向け、補助制度等の活用事例を調査・研究 ・ 事業効果を検証し、事業を再精査の上、予算に反映					
			実績又は実績値						
			取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
			達成度						
			目標又は目標値						
			実績又は実績値						
			取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
			達成度						

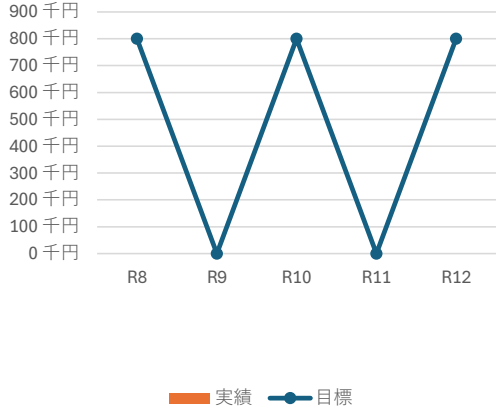
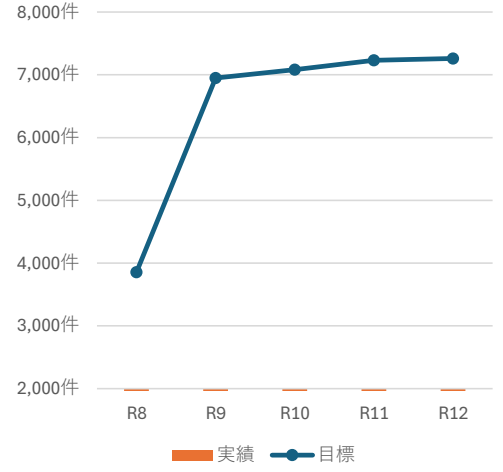
財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	－	－	－	－	－	－
		効果額	－	－	－	－	－	－
		効果額累計	－	－	－	－	－	－

プログラム名	2 地方債の償還期限の延長及び据置期間の短縮	基本方針	(1)持続可能な財政運営の推進	担当部署	まちづくり推進部
		重点項目	①財政健全化の推進		財政経営課
		取組項目	・ 財政指標等に基づく健全な財政運営		
現状と課題	■令和6年度末地方債現在高は約438億円であり、減少傾向にあるものの、今後複合化施設など公共施設統廃合に基づく施設整備を計画していることから、後年度における公債費負担額を可能な限り平準化する必要がある。	目標及び取組概要	【目標】 公債費の抑制及び償還元金の平準化		
			【取組概要】		
			■借換債における償還期限の延長 ・施設整備（ハコモノ）に活用した地方債を対象とする（20年償還 → 30年償還） ■借入時において30年償還に設定 ・施設整備（ハコモノ）を対象とする		

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
	公債費の抑制及び償還元金の平準化		目標又は目標値	■公債費の抑制	■公債費の抑制	■公債費の抑制	■公債費の抑制	■公債費の抑制	
				・ 公債費の抑制 ・ 新規借入地方債の償還期間延長、据置期間短縮を検討					
			実績又は実績値						
			取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
			達成度						
			目標又は目標値						
			実績又は実績値						
			取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
			達成度						

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	－	－	－	－	－	－
		効果額	－	－	－	－	－	－
		効果額累計	－	－	－	－	－	－

プログラム名	3市単独事業・団体補助金・イベント補助金等の見直し	基本方針	(1)持続可能な財政運営の推進	担当部署	まちづくり推進部
		重点項目	①財政健全化の推進		まちづくり推進課ほか
		取組項目	・市単独事業の適正化		
現状と課題	■市単独事業 目的を達成したと思われる事業や国の基準や県内の他の自治体の実施水準を超えて実施しているサービスについて見直しを図る。 ■補助金等 補助金見直し方針に基づき、補助金の終期の設定や補助率の上限の設定などを行い、補助金等の見直しを図ってきたが、今後も、補助金の必要性・補助額の妥当性を検証するにあたり、近隣自治体や類似団体との比較等も検討に含め、補助額等の水準を適正化することが必要である。 ・各部局が実施する補助事業については、行政評価の手法を用い、特に公益性、社会的ニーズ、有効性、妥当性などを検証し、PDCAサイクルによる定期的な見直しが必要である。	目標及び取組概要	【目標】事業の見直しによる財政負担の軽減及び効果的かつ効率的な事業の実施 補助金の適正化（PDCAサイクルによる見直しに取り組み、補助事業の効率化を図る。）		
			【取組概要】 ・所期の目的を達成した事業や効果の薄い事業については、縮小や廃止を検討する。 ・近隣自治体や、人口・面積等が同規模の類似団体等の取組も比較・検討しながら、事業の見直しを図ります。 ・継続してきた事業であっても、事業の必要性や効果を検証しながら、事業内容を精査し、市の財政状況を踏まえ見直しを図ります。 ・社会経済情勢を反映し、その時々々のニーズに即した事業の見直しを行いながら、効率的で効果的な実施に努めます。		

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
	市単独事業の見直し		目標又は目標値	800千円	0千円	800千円	0千円	800千円	市単独事業の効果額推移 
				■市単独事業の見直し 1件		■市単独事業の見直し 1件		■市単独事業の見直し 1件	
				実績又は実績値					
				取組内容 (目標未達成の場合はその要因)					
				達成度					
	補助金等の見直し		目標又は目標値	3,857千円	6,947千円	7,080千円	7,230千円	7,260千円	補助金等の効果額推移 
				■補助金等の見直し 31件					
				実績又は実績値					
				取組内容 (目標未達成の場合はその要因)					
				達成度					

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
	当該年度額 - R 6 年度実績 (対象事業対比)	目標値	削減 4,657千円	削減 6,947千円	削減 7,880千円	削減 7,230千円	削減 8,060千円	削減 34,774千円
		効果額						削減 0
		効果額累計	0	0	0	0	0	進捗率 - %

プログラム名	4 病院事業の経営健全化	基本方針	(1)持続可能な財政運営の推進	担当部署	医療局
		重点項目	①財政健全化の推進		医療局経営企画課
		取組項目	・ 公営企業等の経営健全化		
現状と課題	本市の病院事業においては、これまで登米市病院事業中長期計画に基づき、病床数のダウンサイジングや市立3病院の医療機能の分担・連携強化などの取組により、平成29年度から続いていた資金不足が令和3年度に解消されるなど、経営改善を図ってきたところである。 しかしながら、地方における医師や看護師など医療人材の偏在による担い手不足、急速な人口減少の進行に伴う患者数の減少が見込まれる中、近年の物価上昇や賃金の上昇によって経費が増大し、職員の給与水準の上昇も加わるなど、病院経営を取り巻く環境は一層厳しさを増している。 こうした状況を踏まえ、将来にわたって持続可能な医療提供体制を確保するためには、医療機関の役割や機能のさらなる最適化と連携の強化など、構造的な見直しによる経営の効率化が求められている。	目標及び取組概要	【目標】 登米市病院事業経営強化		
			【取組概要】 ■令和6年度の病床稼働率は74％、経常収支比率は90％である。 この数値を踏まえ、登米市病院事業中長期計画の目標達成に向けて、市立病院間の機能分化と連携、ならびに地域の開業医や近隣医療機関との連携を強化し、病床稼働率の向上を図る。また、診療報酬算定における施設基準や加算取得の強化により収益確保に努める。 さらに、医療経営コンサルタントの助言を得ながら、経営改善に加えて、医療提供体制の見直しと将来を見据えた具体的な方向性を検討し、経営の効率化と持続可能な体制の構築を着実に推進していく。 (※現行の中長期計画の計画年度は令和9年度までのため、令和10年度以降は令和9年度の目標値を記入)		

成果指標等

指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考																		
病床稼働率	74 %	目標又は目標値	87%	87%	87%	87%	87%	病床稼働率の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>74%</td><td>87%</td></tr><tr><td>R9</td><td>74%</td><td>87%</td></tr><tr><td>R10</td><td>74%</td><td>87%</td></tr><tr><td>R11</td><td>74%</td><td>87%</td></tr><tr><td>R12</td><td>74%</td><td>87%</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8	74%	87%	R9	74%	87%	R10	74%	87%	R11	74%	87%	R12	74%	87%
		年度	実績	目標																						
		R8	74%	87%																						
		R9	74%	87%																						
		R10	74%	87%																						
R11	74%	87%																								
R12	74%	87%																								
実績又は実績値																										
取組内容 (目標未達成の場合はその要因)																										
達成度																										
経常収支比率	90 %	目標又は目標値	99%	100%	100%	100%	100%	経常収支比率の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>90%</td><td>100%</td></tr><tr><td>R9</td><td>90%</td><td>100%</td></tr><tr><td>R10</td><td>90%</td><td>100%</td></tr><tr><td>R11</td><td>90%</td><td>100%</td></tr><tr><td>R12</td><td>90%</td><td>100%</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8	90%	100%	R9	90%	100%	R10	90%	100%	R11	90%	100%	R12	90%	100%
		年度	実績	目標																						
		R8	90%	100%																						
		R9	90%	100%																						
		R10	90%	100%																						
R11	90%	100%																								
R12	90%	100%																								
実績又は実績値																										
取組内容 (目標未達成の場合はその要因)																										
達成度																										

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
			目標値	—	—	—	—	—
			効果額	—	—	—	—	—
			効果額累計	—	—	—	—	—

プログラム名	5 水道事業の経営健全化	基本方針	(1)持続可能な財政運営の推進	担当部署	上下水道部
		重点項目	①財政健全化の推進		経営総務課
		取組項目	・ 公営企業等の経営健全化		
現状と課題	本市の水道事業を取り巻く環境は年々変化しており、最大の課題は人口減少による給水収益（料金収入）の減少である。その反面、水道事業の保有する固定資産の額は合併以来増加傾向にある。これは、震災対策や老朽管の更新などを積極的に進めてきたためである。人口が減少して資産が増加する傾向が続くと、1人当たりの資産の維持管理や更新に係る費用が増大する。 人口や給水量の減少に伴い水道施設の統廃合を行い資産の減少を図ることが必要となるが、安全な水を安定的に供給するためには、施設の更新を今後も継続しなければならない。 多くの施設が、耐用年数を迎える時期となり、大規模な更新も行っていかなければならない状況の中においても、経営の健全性が求められることから、経営状況についても市民に広く説明を行っていかなければならない。	目標及び取組概要	【目標】	登米市水道事業経営戦略	
			【取組概要】	公営企業は「独立採算が原則」であり、適正な料金収入の確保と効率的な事業運営を行う。財源確保及び経費削減のため、令和6年度末の有収率79.5%を令和15年度までには90%にすることを目標とし、水道料金により収益の確保と、効率的な配水による経費の削減を目指す。今後の維持管理費の低減に向けた取り組みと合わせ、定期的に水道料金の見直しを検討し、適切な水道料金水準による経営を目指す。 また、災害に強い水道であるためには、耐震化などの対策が必要であり、基幹管路の耐震化を進め、災害や事故に強い水道を目指す。 広域連携については、宮城県水道事業広域連携検討会において、当市も積極的に参加し、近隣市町と出来るところから具体的な方策を検討する。	

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
	登米市水道事業経営戦略の推進・検証		目標又は目標値	経営戦略の推進・検証 ・経営基盤の強化 ・災害に強い水道 ・広域連携の検討 ・水道料金の見直し（検討）	経営戦略の推進・検証 ・経営基盤の強化 ・災害に強い水道 ・広域連携の検討 ・水道料金の見直し（検討）	経営戦略の推進・検証 ・経営基盤の強化 ・災害に強い水道 ・広域連携の検討	経営戦略の推進・検証 ・経営基盤の強化 ・災害に強い水道 ・広域連携の検討	経営戦略の推進・検証 ・経営基盤の強化 ・災害に強い水道 ・広域連携の検討 ・水道料金の見直し（検討）	
			実績又は実績値						
			取組内容 （目標未達成の場合はその要因）						
			達成度						
			目標又は目標値						
			実績又は実績値						
			取組内容 （目標未達成の場合はその要因）						
			達成度						

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	－	－	－	－	－	－
		効果額	－	－	－	－	－	－
		効果額累計	－	－	－	－	－	－

プログラム名	6 下水道事業の経営健全化	基本方針	(1)持続可能な財政運営の推進	担当部署	上下水道部
		重点項目	①財政健全化の推進		経営総務課
		取組項目	・ 公営企業等の経営健全化		
現状と課題	本市の下水道事業は、公共下水道区域を5つの処理場、農業集落排水処理区域を24の処理場で、それぞれ処理を行っている。本市の污水处理人口普及率については、計画的に施設整備を行いながら令和6年度末には86.0%と施設整備したことにより汚水施設の利用者が増加している状況である。 しかし、これまで多くの施設を整備してきたことから、多額の企業債残高を抱え、さらに今後、施設の老朽化による改修や更新に多額の費用が見込まれている。一方で、将来人口の減少や節水機器の普及もあり下水道使用料の増収が見込めない状況とあわせて、一般会計からの繰入も多いことから、経営の健全化が重要な課題となっている。	目標及び取組概要	【目標】 登米市下水道事業経営戦略		
			【取組概要】		
			公営企業は「独立採算が原則」であり、適切な使用料収入の確保と、効率的な事業運営を行う。 今後の維持管理費の低減に向けた取り組みと合わせ、将来的な基準外繰入の解消及び資産維持費の確保を目指すため、污水处理費のうち維持管理費に対する経費回収率100%を数値目標とし、適切な下水道使用料水準により経営を目指す。 なお、今後の人口減少や節水動向などの需要予測と老朽化した施設の更新や統廃合、また、施設管理業務の検討や将来必要となる事業量や必要経費を把握した上で、適切な下水道使用料水準を検討し、基準外の一般会計繰入金の削減に取り組む。		

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
	登米市下水道事業経営戦略の推進・検証		目標又は目標値	経営戦略の推進・検証 ・経営基盤の強化 ・施設統廃合計画の進捗 ・使用料の見直し（検討）	経営戦略の推進・検証 ・経営基盤の強化 ・施設統廃合計画の進捗 ・使用料の見直し（検討）	経営戦略の推進・検証 ・経営基盤の強化 ・施設統廃合計画の進捗	経営戦略の推進・検証 ・経営基盤の強化 ・施設統廃合計画の進捗	経営戦略の推進・検証 ・経営基盤の強化 ・施設統廃合計画の進捗 ・使用料の見直し（検討）	
			実績又は実績値						
			取組内容 （目標未達成の場合はその要因）						
			達成度						
			目標又は目標値						
			実績又は実績値						
			取組内容 （目標未達成の場合はその要因）						
			達成度						

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	－	－	－	－	－	－
		効果額	－	－	－	－	－	－
		効果額累計	－	－	－	－	－	－

プログラム名	7 第三セクターの経営健全化と自立の促進	基本方針	(1)持続可能な財政運営の推進	担当部署	産業経済部
		重点項目	①財政健全化の推進		農政課ほか
		取組項目	・ 公営企業等の経営健全化		
現状と課題	第三セクターは、行政と連携した地域振興や産業の活性化等を図ることを目的として、行政機能を補完・代行するなどの役割を果たしてきたが、独立した経営体である以上、事業運営の効率化による経営健全化や組織運営の活性化等に自主的・主体的に取り組む必要がある。 また、今後の方向性として市民ニーズや行政需要の高度化・多様化に伴って、公的関与の必要性が薄れてきた現状もあることから、公的関与を見直して法人経営の自立化を図るため、株式の民間譲渡などによる完全民営化に向けた取組を行う必要がある。 (株)なかだ農業開発公社、(株)いしこし、(株)とよま振興公社、(株)みやぎ東和開発公社の経営健全化と自立の促進)	目標及び取組概要	【目標】	各第三セクターの方向性の決定、各第三セクターに係る検討結果に基づく対応の実施	
			【取組概要】	■運営状況の点検評価 ■公的関与のあり方と自立に向けた取組状況の点検	

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
	運営状況の点検 (㈱なかだ開発公社、㈱みやぎ東和開発公社) ※市出資比率25%未満)			■継続調査の実施・自立促進	■継続調査の実施・自立促進	■継続調査の実施・自立促進	■継続調査の実施・自立促進	■継続調査の実施・自立促進	
				目標又は目標値 ・ 運営状況の点検 ・ 自立に向けた取組状況の点検					
				実績又は実績値					
				取組内容 (目標未達成の場合はその要因)					
				達成度					
	運営状況の点検 (㈱とよま振興公社、㈱いしこし) ※市出資比率25%以上)			■継続調査の実施・自立促進	■継続調査の実施・自立促進	■継続調査の実施・自立促進	■継続調査の実施・自立促進	■継続調査の実施・自立促進	
				目標又は目標値 ・ 運営状況の点検 ・ 自立に向けた取組状況の点検					
				実績又は実績値					
				取組内容 (目標未達成の場合はその要因)					
				達成度					

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	—	—	—	—	—	—
		効果額	—	—	—	—	—	—
		効果額累計	—	—	—	—	—	—

プログラム名	8 公共施設に係る使用料・手数料の検証	基本方針	(1)持続可能な財政運営の推進		担当部署	まちづくり推進部ほか
		重点項目	②行政サービスの負担水準の適正化			まちづくり推進課ほか
		取組項目	・公共施設の使用料・手数料の適正化			
現状と課題	公共施設の維持管理に要する経費については、施設を利用する利用者からの使用料（利用料金）によりその一部を賄うものであり、第4次行財政改革において、見直しを行ったところである。 今後も受益者負担の原則の下、5年ごとにコストの再計算を行い、必要に応じて利用者からの使用料により運営されるべきものだが、本市においては長年にわたり据え置かれていることに加え、使用料については減免の範囲が広いうえ、減免割合が大きくなっている状況にある。	目標及び取組概要	【目標】 定期的なコスト再計算による受益者負担の適正化			
			【取組概要】			
			・施設使用料に係るコスト再計算（5年ごとの再計算） ・減免・減額制度の見直し ・必要に応じて条例改正等の手続き			

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
	公の施設使用料の検証		目標又は目標値	施設使用料等の調査	施設使用料等の調査	施設使用料等の調査	施設使用料等の調査	施設使用料等の調査	
				・施設使用料の状況調査 ・施設利用状況の調査 ・減免制度の調査	・施設使用料の状況調査 ・施設利用状況の調査 ・減免制度の調査 ・コスト再計算準備 ・減免制度見直し検討	・施設使用料の状況調査 ・施設利用状況の調査 ・減免制度の調査 ・コスト再計算 （必要がある場合は、使用料等の見直しに係る条例改正）	・施設使用料の状況調査 ・施設利用状況の調査 ・減免制度の調査	・施設使用料の状況調査 ・施設利用状況の調査 ・減免制度の調査	
			実績又は実績値						
			取組内容 （目標未達成の場合はその要因）						
			達成度						

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	－	－	－	－	－	－
		効果額	－	－	－	－	－	－
		効果額累計	－	－	－	－	－	－

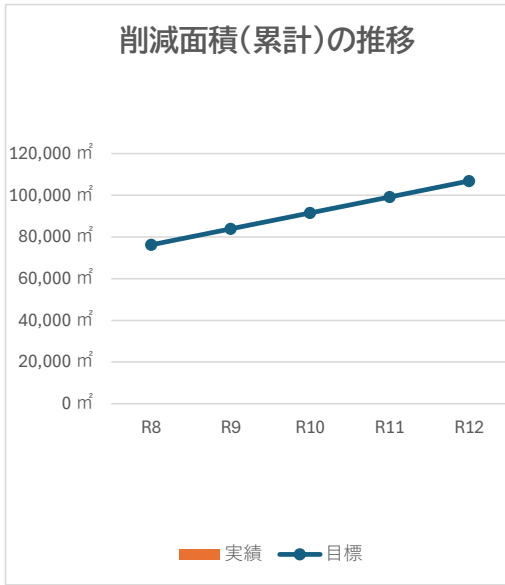
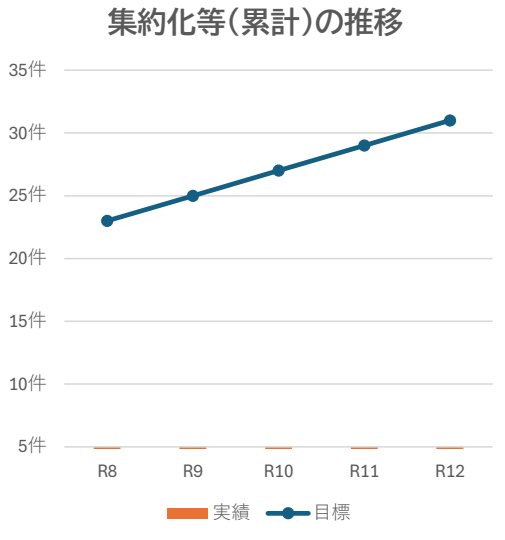
プログラム名	9 各種手数料等の検証	基本方針	(1) 持続可能な財政運営の推進	担当部署	市民生活部ほか
		重点項目	②行政サービスの負担水準の適正化		市民生活課ほか
		取組項目	・ 行政サービスの維持に係る負担の適正化		
現状と課題	■行政サービス利用に係る負担の適正化を図るため、各種手数料等について、令和5年度から令和6年度にかけて見直しを行ったが、引き続き定期的にコスト再計算を行い負担の公平性を確保する必要がある。	目標及び取組概要	【目標】 各種手数料について定期的なコスト計算を行う。		
			【取組概要】		
			下記手数料等について、検証を行う。 ①検診料個人負担額 ②ごみ処分手数料 ③し尿収集運搬処分手数料 ④有機センター使用料 ⑤窓口証明手数料 ⑥保育料 ⑦放課後児童クラブ負担金 ⑧市バス運賃		

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
	各種手数料の検証		目標又は目標値	■適正な手数料等の検証 ・施設運営に係る経費調査 ・コスト再計算 ・県内自治体の比較検討	■適正な手数料等の検証	■適正な手数料等の検証	■適正な手数料等の検証	■適正な手数料等の検証	
			実績又は実績値						
			取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
			達成度						
			目標又は目標値						
			実績又は実績値						
			取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
			達成度						

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	—	—	—	—	—	—
		効果額	—	—	—	—	—	—
		効果額累計	—	—	—	—	—	—

プログラム名	10 公共施設等総合管理計画個別計画の推進	基本方針	(1)持続可能な財政運営の推進	担当部署	総務部
		重点項目	③公共インフラの適正な管理		総務課
		取組項目	・ 公共施設等総合管理計画の推進		
現状と課題	市内の公共施設の多くは、昭和40年代後半から平成初期を中心に建設された施設であり、今後多くの施設が更新時期を迎えることから、多額の修繕費や建替・更新費用に対する財源の確保が必要となる。 一方で厳しい財政状況が続く中、少子高齢化の進展と人口減少に対応していくためには、既存施設をできる限り有効に活用し、時代とともに変化する市民ニーズに適切に対応していく必要がある。 このような状況を踏まえ、「登米市公共施設等総合管理計画」を平成28年12月に策定し、行動計画に当たる施設分類別の「個別計画」を令和2年度に策定しており、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、複合化、多機能化などにより、時代のニーズにあった公共施設の最適化を図る必要がある。	目標及び取組概要	【目標】	保有延床面積の削減	
			【取組概要】		
			・建物公共施設について、平成27年度を基準年とし令和17年度までの20年間で25%の保有総延床面積の削減に努める。 学校については、登米市立小中学校等再編構想に伴い閉校となる施設の利活用を図る。 ・少子高齢化等の社会情勢の変化や多様な市民ニーズに対応し、本市のまちづくりを支える拠点施設の整備を行うとともに、効率的で効果的な活用ができるよう施設の複合化、多機能化を推進する。		

成果指標等

指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
削減面積（累計）	20809.61 (H27～R6実績) ㎡	目標又は目標値	累計 76,200.22 ㎡	累計 83,861.85 ㎡	累計 91,523.47 ㎡	累計 99,185.10 ㎡	累計 106,846.72 ㎡	削減面積(累計)の推移 
			削減面積5ヶ年目標（第3期） ・機能移転 △1,090.86㎡ ・集約化 △20,568.12㎡ ・民間譲渡 △13,620.98㎡ ・除却 △2,903.96㎡ ・地域移管 △124.20㎡ ・合計 △38,308.12㎡	※ 令和8年度に公共施設等総合管理計画の改訂を予定しており、目標値については、改定後修正予定				
		実績又は実績値						
		取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
		達成度						
集約化等施設数（累計）	8 (H27～R6実績) 施設	目標又は目標値	累計 23 件	累計 25 件	累計 27 件	累計 29 件	累計 31 件	集約化等(累計)の推移 
			5ヶ年目標 ・集約化 7施設 ・機能移転 2施設 ・多機能化 1施設 ・合計 10施設	※ 令和8年度に公共施設等総合管理計画の改訂を予定しており、目標値については、改定後修正予定				
		実績又は実績値						
		取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
		達成度						

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	—	—	—	—	—	—
		効果額	—	—	—	—	—	—
		効果額累計	—	—	—	—	—	—

プログラム名	11 公共工事の業務委託コストの縮減	基本方針	(1)持続可能な財政運営の推進		担当部署	建設部
		重点項目	③公共インフラの適正な管理			建設総務課ほか
		取組項目	・ 社会インフラの適正な管理			
現状と課題	本市が管理する市道の多くは高度成長期に整備されているため、今後多くの道路が更新時期を迎えることから、多額の修繕費用に対する財源の確保が課題となっている。 道路舗装の延命化によるライフサイクルコストの縮減や修繕時期の分散化による予算の平準化へ向けて、効率的かつ効果的な取り組みが求められており、限られた財源を有効に活用し、効率的な維持修繕を継続して行うため、公共工事発注に伴う経費節減への取り組みが必要である。	目標及び取組概要	【目標】 公共工事の業務委託コスト縮減の推進			
			【取組概要】			
			舗装補修工事の発注に伴う測量設計業務について、作業計画や現地踏査、縦横断測量や平板測量などを既存の道路台帳システム図面や航空写真などを活用することで簡素化し、業務委託にかかるコストの縮減を図る。 担当者自らが現場に適した効率的で経済的な設計に向け、既存資料を有効に活用し、工夫した設計や積算に取り組むことで、コスト低減へ向けた意識改革へ繋がることが期待される。			

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考																		
	委託事業費の総額	57,234 千円	目標又は目標値	48,834 千円	48,834 千円	48,834 千円	48,834 千円	48,834 千円	委託事業費の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績 (千円)</th><th>目標 (千円)</th></tr><tr><td>R8</td><td>57,234</td><td>48,834</td></tr><tr><td>R9</td><td>57,234</td><td>48,834</td></tr><tr><td>R10</td><td>57,234</td><td>48,834</td></tr><tr><td>R11</td><td>57,234</td><td>48,834</td></tr><tr><td>R12</td><td>57,234</td><td>48,834</td></tr></table>	年度	実績 (千円)	目標 (千円)	R8	57,234	48,834	R9	57,234	48,834	R10	57,234	48,834	R11	57,234	48,834	R12	57,234	48,834
				年度	実績 (千円)	目標 (千円)																					
			R8	57,234	48,834																						
			R9	57,234	48,834																						
			R10	57,234	48,834																						
	R11	57,234	48,834																								
	R12	57,234	48,834																								
	・業務委託コストの縮減																										
	実績又は実績値																										
取組内容 (目標未達成の場合はその要因)																											
達成度																											
		目標又は目標値																									
		実績又は実績値																									
		取組内容 (目標未達成の場合はその要因)																									
達成度																											

財政効果	効果額の算出式			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計	
	R 6 年度実績額 － 当該年度実績額	目標値	削減	8,400 千円	削減 8,400 千円	削減 8,400 千円	削減 8,400 千円	削減 8,400 千円	削減	42,000 千円
		効果額	削減	千円	削減 千円	削減 千円	削減 -57,234 千円	-57,234 千円	削減	0 千円
		効果額累計	削減	千円	削減 千円	削減 千円	削減 -57,234 千円	-114,468 千円	進捗率	- %

プログラム名	12 道路や橋梁の機能保全	基本方針	(1)持続可能な財政運営の推進	担当部署	建設部
		重点項目	③公共インフラの適正な管理		建設総務課ほか
		取組項目	・ 社会インフラの適正な管理		
現状と課題	高度成長期に整備された道路や橋梁について、これまでの対症療法的な対応では修繕が短期間に集中することが予測され、将来にわたって重い財政負担となることが懸念されることから、施設の延命化によるライフサイクルコストの縮減や修繕時期の分散化による予算の平準化へ向けて、予防保全的な修繕を取り入れた効率的で効果的な取り組みが不可欠である。 限られた財源を有効に活用し、より効率的な修繕を行いながら、市民の生活基盤である道路や橋梁の機能確保と維持を継続していくために、道路新設整備の抑制や橋梁施設の集約も含めた社会インフラのコンパクト化などへ向けた取組みが求められている。	目標及び取組概要	【目標】 道路や橋梁の機能保全		
			【取組概要】 ■道路については「新設整備の抑制」と「予防保全による舗装の延命化」などにより維持修繕費用の削減を図る。 ■橋梁については「長寿命化による維持修繕コスト縮減」と「集約化も含めた効率的な修繕」による機能維持に努める。 ■三陸沿岸道路やみやぎ県北高速幹線道路の整備により広域道路ネットワークの強化が図られており、現在の交通体系の状況変化を踏まえて、今後の交通ネットワークの見直しを行い、効率的で効果的な事業実施に努める。		

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
	道路や橋梁の機能保全		目標又は目標値	■道路や橋梁の機能保全	■道路や橋梁の機能保全	■道路や橋梁の機能保全	■道路や橋梁の機能保全	■道路や橋梁の機能保全	
				・ 道路新設 ・ 道路維持補修 ・ 橋梁維持補修					
			実績又は実績値						
			取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
			達成度						
			目標又は目標値						
			実績又は実績値						
			取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
			達成度						

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	－	－	－	－	－	－
		効果額	－	－	－	－	－	－
		効果額累計	－	－	－	－	－	－

プログラム名	13 市税等の収納率向上	基本方針	(1)持続可能な財政運営の推進	担当部署	総務部
		重点項目	④財源の確保		税務課
		取組項目	・ 債権確保策の強化		
現状と課題	新型コロナウイルスや物価高騰等、社会情勢の影響により生活を優先し、納付困難な状況が続く納税意識も低下してきているが、これまでの市税等徴収率向上計画を着実に実行してきたことで収納率は確実に上昇している。しかし、現年収納率が低いため、滞納繰越額の大幅な圧縮は難しい状況となっている。 このため、滞納繰越分の圧縮を図るためには、現年度分の徴収強化策（早期納付勧奨や特別催告等）による新規滞納の抑制と並行して、滞納繰越分に対する滞納処分（財産調査による差押えや捜索、不動産公売等の実施）の更なる強化に取り組む必要がある。	目標及び取組概要	【目標】	現年度分の徴収強化を行い、滞納繰越額の圧縮を図り自主財源の確保に努める。	
			【取組概要】		
			第1次市税等徴収率向上計画（平成21～23年度）、第2次市税等徴収率向上計画（平成24～26年度）、第3次市税等徴収率向上計画（平成27～29年度）、第4次市税等収納向上計画（平成30～令和2年度）、第5次市税等収納向上計画（令和3～令和5年度）、今後も令和6年度から令和8年度までは、第6次市税等収納向上計画に基づき現年度分の徴収強化を行い、滞納繰越額の圧縮をしながら引き続き自主財源の確保に努める。		

成果指標等

指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考																		
現年・滞納繰越 収納率	95.00 %	目標又は目標値	95.08 % ■現年：98.64% 滞納：23.00% ・第6次市税等収納向上計画の 推進 ・第7次市税等収納向上計画の 策定	95.10 % ■現年：98.66% 滞納：23.02% ・第7次市税等収納向上計画の 推進	95.12 % ■現年：98.68% 滞納：23.04% ・第7次市税等収納向上計画の 推進	95.14 % ■現年：98.70% 滞納：23.06% ・第7次市税等収納向上計画の 推進 ・第8次市税等収納向上計画の 策定	95.16 % ■現年：98.72% 滞納：23.08% ・第8次市税等収納向上計画の推 進	現年・滞繰収納率の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>95.08%</td><td>95.00%</td></tr><tr><td>R9</td><td>95.10%</td><td>95.00%</td></tr><tr><td>R10</td><td>95.12%</td><td>95.00%</td></tr><tr><td>R11</td><td>95.14%</td><td>95.00%</td></tr><tr><td>R12</td><td>95.16%</td><td>95.00%</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8	95.08%	95.00%	R9	95.10%	95.00%	R10	95.12%	95.00%	R11	95.14%	95.00%	R12	95.16%	95.00%
		年度	実績	目標																						
		R8	95.08%	95.00%																						
		R9	95.10%	95.00%																						
		R10	95.12%	95.00%																						
R11	95.14%	95.00%																								
R12	95.16%	95.00%																								
実績又は実績値																										
取組内容 (目標未達成の場合 はその要因)																										
達成度																										
現年・滞納繰越 収納額	11,979,236 千円	目標又は目標値	11,989,752 千円 ■現年：11,853,242千円 滞納：136,510千円 ・第6次市税等収納向上計画の 推進 ・第7次市税等収納向上計画の 策定	11,992,275 千円 ■現年：11,855,646千円 滞納：136,629千円 ・第7次市税等収納向上計画の 推進	11,994,797 千円 ■現年：11,858,049千円 滞納：136,748千円 ・第8次市税等収納向上計画の 推進	11,997,318 千円 ■現年：11,860,452千円 滞納：136,866千円 ・第7次市税等収納向上計画の 推進 ・第8次市税等収納向上計画の 策定	11,999,841 千円 ■現年：11,862,856千円 滞納：136,985千円 ・第8次市税等収納向上計画の推 進	現年・滞繰収納額の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>11,989,752千円</td><td>12,000,000千円</td></tr><tr><td>R9</td><td>11,992,275千円</td><td>12,000,000千円</td></tr><tr><td>R10</td><td>11,994,797千円</td><td>12,000,000千円</td></tr><tr><td>R11</td><td>11,997,318千円</td><td>12,000,000千円</td></tr><tr><td>R12</td><td>11,999,841千円</td><td>12,000,000千円</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8	11,989,752千円	12,000,000千円	R9	11,992,275千円	12,000,000千円	R10	11,994,797千円	12,000,000千円	R11	11,997,318千円	12,000,000千円	R12	11,999,841千円	12,000,000千円
		年度	実績	目標																						
		R8	11,989,752千円	12,000,000千円																						
		R9	11,992,275千円	12,000,000千円																						
		R10	11,994,797千円	12,000,000千円																						
R11	11,997,318千円	12,000,000千円																								
R12	11,999,841千円	12,000,000千円																								
実績又は実績値																										
取組内容 (目標未達成の場合 はその要因)																										
達成度																										

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
	当該年度収納額－R6収納額 (R6年度実績対比)	目標値	増収 10,516 千円	増収 13,039 千円	増収 15,561 千円	増収 18,082 千円	増収 20,605 千円	増収 77,803 千円
		効果額	増収 千円	増収 千円	増収 千円	増収 -95 千円	増収 -95 千円	増収 0 千円
		効果額累計	増収 千円	増収 千円	増収 千円	増収 -95 千円	増収 -190 千円	進捗率 - %

プログラム名	14 住宅使用料の収納率向上	基本方針	(1)持続可能な財政運営の推進	担当部署	建設部
		重点項目	④財源の確保		住宅都市整備課
		取組項目	・ 債権確保策の強化		
現状と課題	物価高騰や社会情勢の影響により市民の経済状態に大きな影響がある中、公営住宅行政には住宅確保要配慮者の住宅セーフティネットの構築が求められている。 文書催告や訪問催告を行うことで収納率は増加傾向にあるが、未納住宅使用料の大幅な圧縮には至っていない。 今後は、未納住宅使用料の圧縮に向けて、嘱託徴収員による未納者への継続的なアプローチと適切な状況把握を行うとともに、悪質な滞納者に対しては税務課への移管並びに催告主義から申立て（民事執行）主義の滞納整理への切り替えを行い、納付者との公平・公正性の確保を図る必要がある。	目標及び取組概要	【目標】 未納住宅使用料の圧縮		
			【取組概要】		
			滞納繰越分への徴収強化に取り組むとともに、新たな滞納繰越分の発生を抑制するため、現年未納者及び連帯保証人への早期対応を行い、滞納者の生活・経済状況を的確に把握した上で、生活困窮者に対しては適切な整理、対応を行う。 また、悪質な滞納者に対しては税務課への移管や催告主義から申立て（民事執行）主義の滞納整理への切り替えを行うため、職員が債権管理、回収に必要な知識、技術の習得に努め、必要に応じて顧問弁護士へ相談し効率的で有効な方法を選択する。		

成果指標等

指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考																		
市営住宅使用料収納率（現年・滞納繰越）	79.60 %	目標又は目標値	79.63 %	79.54 %	79.66 %	79.68 %	79.70 %	市営住宅使用料収納率の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>80%</td><td>80%</td></tr><tr><td>R9</td><td>80%</td><td>80%</td></tr><tr><td>R10</td><td>80%</td><td>80%</td></tr><tr><td>R11</td><td>80%</td><td>80%</td></tr><tr><td>R12</td><td>80%</td><td>80%</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8	80%	80%	R9	80%	80%	R10	80%	80%	R11	80%	80%	R12	80%	80%
			年度	実績	目標																					
		R8	80%	80%																						
		R9	80%	80%																						
		R10	80%	80%																						
R11	80%	80%																								
R12	80%	80%																								
現年度 : 97.35% 効果額 : 38千円 滞納繰越: 17.00% 効果額 : 4千円	現年度 : 97.37% 効果額 : 63千円 滞納繰越: 17.01% 効果額 : 7千円	現年度 : 97.39% 効果額 : 88千円 滞納繰越: 17.02% 効果額 : 11千円	現年度 : 97.41% 効果額 : 113千円 滞納繰越: 17.03% 効果額 : 14千円	現年度 : 97.43% 効果額 : 138千円 滞納繰越: 17.04% 効果額 : 18千円																						
実績又は実績値																										
取組内容 （目標未達成の場合はその要因）																										
達成度																										
定住促進住宅使用料収納率（現年・滞納繰越）	90.40 %	目標又は目標値	90.41 %	90.43 %	90.44 %	90.46 %	90.49 %	定住促進住宅使用料収納率の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>90.5%</td><td>90.5%</td></tr><tr><td>R9</td><td>90.5%</td><td>90.5%</td></tr><tr><td>R10</td><td>90.5%</td><td>90.5%</td></tr><tr><td>R11</td><td>90.5%</td><td>90.5%</td></tr><tr><td>R12</td><td>90.5%</td><td>90.5%</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8	90.5%	90.5%	R9	90.5%	90.5%	R10	90.5%	90.5%	R11	90.5%	90.5%	R12	90.5%	90.5%
			年度	実績	目標																					
		R8	90.5%	90.5%																						
		R9	90.5%	90.5%																						
		R10	90.5%	90.5%																						
R11	90.5%	90.5%																								
R12	90.5%	90.5%																								
現年度 : 99.30% 効果額 : 6千円 滞納繰越: 20.18% 効果額 : 1千円	現年度 : 99.32% 効果額 : 18千円 滞納繰越: 20.19% 効果額 : 1千円	現年度 : 99.34% 効果額 : 30千円 滞納繰越: 20.20% 効果額 : 2千円	現年度 : 99.36% 効果額 : 41千円 滞納繰越: 20.21% 効果額 : 3千円	現年度 : 99.38% 効果額 : 53千円 滞納繰越: 20.22% 効果額 : 4千円																						
実績又は実績値																										
取組内容 （目標未達成の場合はその要因）																										
達成度																										

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
	当該年度収納額－R6収納額 (R6年度実績対比)	目標値	増収 45 千円	増収 89 千円	増収 131 千円	増収 171 千円	増収 213 千円	増収 649 千円
		効果額	増収 千円	増収 千円	増収 千円	増収 -80 千円	増収 -80 千円	増収 0.00 千円
		効果額累計	増収 千円	増収 千円	増収 千円	増収 -80 千円	増収 -159 千円	進捗率 0.00 %

プログラム名	15 学校給食費の収納率向上	基本方針	(1)持続可能な財政運営の推進	担当部署	教育部
		重点項目	④財源の確保		西部学校給食センター
		取組項目	・ 債権確保策の強化		
現状と課題	学校給食費の滞納額は、令和6年度末で30,393千円（現年度分3,801千円、滞納繰越分26,592千円）となっている。 滞納者に対し納付相談の実施や督促状、催告書の送付、電話および訪問による催告を継続的に行うとともに、徴収嘱託員を配置し訪問による滞納額の徴収に努めている。 しかし、物価高騰等により経済的な影響を受けている保護者もあり、滞納額はいまだ30,000千円を超える状態にある。 滞納繰越分が増加しないよう、特に現年度分の収納率の向上に努めていく必要がある。	目標及び取組概要	【目標】 未納学校給食費の圧縮		
			【取組概要】 ・ 給食センター、学校教育課、徴収嘱託員が連携し電話催告、訪問徴収の実施。 ・ 「未納解消重点行動」を年3回実施。 ・ 総務部税務課と連携し徴収困難案件を移管により法的手段を講じるなど専門的な徴収により未納解消を図る。 ・ 福祉事務所子育て支援課と連携し、児童手当からの学校給食費の徴収により未納解消を図る。 【参考】令和6年度 現年度分調定額：277,362千円（R6年度収納率98.63%、収入額273,561千円）年度末収入未済額 3,801千円 滞納繰越分調定額：33,477千円（R6年度収納率18.76%、収入額 6,280千円、不納欠損額605千円） 年度末収入未済額26,592千円		

成果指標等

指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考																		
現年度分 収納率	98.63 %	目標又は目標値	98.67 %	98.69 %	98.71 %	98.73 %	98.75 %	現年度分収納率の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>98.63</td><td>98.63</td></tr><tr><td>R9</td><td>98.63</td><td>98.63</td></tr><tr><td>R10</td><td>98.63</td><td>98.63</td></tr><tr><td>R11</td><td>98.63</td><td>98.63</td></tr><tr><td>R12</td><td>98.63</td><td>98.63</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8	98.63	98.63	R9	98.63	98.63	R10	98.63	98.63	R11	98.63	98.63	R12	98.63	98.63
			年度	実績	目標																					
		R8	98.63	98.63																						
		R9	98.63	98.63																						
		R10	98.63	98.63																						
R11	98.63	98.63																								
R12	98.63	98.63																								
随時催告、訪問徴収の実施による未納学校給食費の圧縮																										
	効果額（見込）：112千円	効果額（見込）：167千円	効果額（見込）：223千円	効果額（見込）：278千円	効果額（見込）：333千円																					
実績又は実績値																										
取組内容 （目標未達成の場合はその要因）																										
達成度																										
滞納繰越分 収納率	18.76 %	目標又は目標値	18.80 %	18.82 %	18.84 %	18.86 %	18.88 %	滞納繰越分収納率の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>18.76</td><td>18.76</td></tr><tr><td>R9</td><td>18.76</td><td>18.76</td></tr><tr><td>R10</td><td>18.76</td><td>18.76</td></tr><tr><td>R11</td><td>18.76</td><td>18.76</td></tr><tr><td>R12</td><td>18.76</td><td>18.76</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8	18.76	18.76	R9	18.76	18.76	R10	18.76	18.76	R11	18.76	18.76	R12	18.76	18.76
			年度	実績	目標																					
		R8	18.76	18.76																						
		R9	18.76	18.76																						
		R10	18.76	18.76																						
R11	18.76	18.76																								
R12	18.76	18.76																								
随時催告、訪問徴収の実施による未納学校給食費の圧縮																										
	効果額（見込）：13千円	効果額（見込）：20千円	効果額（見込）：27千円	効果額（見込）：33千円	効果額（見込）：40千円																					
実績又は実績値																										
取組内容 （目標未達成の場合はその要因）																										
達成度																										

財政効果	効果額の算出式			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
	・ 現年度：R6調定（各年度目標収納率-R6収納率98.63%） ・ 繰越分：R6調定（各年度目標収納率-R6収納率18.76%）	目標値	増収	125 千円	187 千円	250 千円	311 千円	373 千円	増収 1,246 千円
		効果額	増収	千円	千円	千円	-99 千円	-99 千円	増収 0.00 千円
		効果額累計	増収	千円	千円	千円	-99 千円	-197 千円	進捗率 0.00 %

プログラム名	16 公共施設等を活用した広告掲載の推進	基本方針	(1)持続可能な財政運営の推進	担当部署	総務部
		重点項目	④財源の確保		総務課
		取組項目	・ 財源の創出		
現状と課題	これまで、広報紙、ホームページなどを広告媒体として有効活用し、民間企業などの広告を有料で掲載する広告事業を行ってきており、平成26年度から公用車を活用した広告事業、令和2年度から庁舎内へのデジタルサイネージの設置及び令和5年度から公共施設を活用したネーミングライツ事業に取り組んでいるが、自主財源の更なる創出を目指す上で、更なる公共施設等を活用した広告掲載の推進及び新たな広告事業についても検討を進めていく必要がある。	目標及び取組概要	【目標】 広告収入の確保		
			【取組概要】		
			公用車車両広告事業及びネーミングライツ事業を引き続き実施するとともに、庁舎壁面広告、公共施設内への広告看板の設置、広告付き玄関マットなどといった新たな広告媒体等の掘り起こしを行い、自主財源の創出に努める。 また、ネーミングライツ等既に導入している施設等については、継続契約を働きかける。		

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考																		
	広告収入	4,174 千円	目標又は目標値	6,053 千円	6,053 千円	6,053 千円	6,053 千円	6,053 千円	広告収入の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>4,174</td><td>6,000</td></tr><tr><td>R9</td><td>4,174</td><td>6,000</td></tr><tr><td>R10</td><td>4,174</td><td>6,000</td></tr><tr><td>R11</td><td>4,174</td><td>6,000</td></tr><tr><td>R12</td><td>4,174</td><td>6,000</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8	4,174	6,000	R9	4,174	6,000	R10	4,174	6,000	R11	4,174	6,000	R12	4,174	6,000
				年度	実績	目標																					
			R8	4,174	6,000																						
			R9	4,174	6,000																						
			R10	4,174	6,000																						
	R11	4,174	6,000																								
	R12	4,174	6,000																								
	・ネーミングライツ 5,665千円 ・車両広告 288千円 ・その他 100千円	・ネーミングライツ 5,665千円 ・車両広告 288千円 ・その他 100千円	・ネーミングライツ 5,665千円 ・車両広告 288千円 ・その他 100千円	・ネーミングライツ 5,665千円 ・車両広告 288千円 ・その他 100千円	・ネーミングライツ 5,665千円 ・車両広告 288千円 ・その他 100千円																						
	実績又は実績値																										
取組内容 (目標未達成の場合はその要因)																											
達成度																											
		目標又は目標値																									
		実績又は実績値																									
		取組内容 (目標未達成の場合はその要因)																									
達成度																											

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
	当該年度収入額－R6収入額 (R6年度実績対比)	目標値	増収 1,879 千円	増収 1,879 千円	増収 1,879 千円	増収 1,879 千円	増収 1,879 千円	増収 9,395 千円
		効果額	増収 千円	増収 千円	増収 千円	増収 -4,174 千円	増収 -4,174 千円	増収 0.00 千円
		効果額累計	増収 千円	増収 千円	増収 千円	増収 -4,174 千円	増収 -8,348 千円	進捗率 0.00 %

プログラム名	17 ふるさと応援寄附金等の推進	基本方針	(1)持続可能な財政運営の推進	担当部署	まちづくり推進部
		重点項目	④財源の確保		まちづくり推進課
		取組項目	・ 財源の創出		
現状と課題	■時代の変化に沿った返礼品の充実と並行し、“まちづくり”や“ヒト”にも共感をもっていただき、「寄附したい」、「応援したい」と思われるような仕組みづくりを進める必要があるとともに、更なる財源の確保に繋げるためには、企業版ふるさと納税及びガバメントクラウドファンディングについても推進していく必要がある。	目標及び取組概要	【目標】 ふるさと応援寄附金制度の普及と推進		
			【取組概要】		
			■本市のふるさと応援寄附金事業をより充実したものにするため、更なる制度の拡充を図っていく。 ・ 寄附者との継続的な繋がりを持つ取組の強化 ・ 返礼品の充実に向けた取組の強化 ・ 露出機会を高める取組の強化 ■企業版ふるさと納税及びガバメントクラウドファンディングを推進し、更なる財源の確保につなげる。		

成果指標等

指標	現状値		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考																		
寄附総額	741,222 千円	目標又は目標値	798,108 千円	849,993 千円	901,879 千円	953,764 千円	1,005,650 千円	寄附総額の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>741,222</td><td>798,108</td></tr><tr><td>R9</td><td>741,222</td><td>849,993</td></tr><tr><td>R10</td><td>741,222</td><td>901,879</td></tr><tr><td>R11</td><td>741,222</td><td>953,764</td></tr><tr><td>R12</td><td>741,222</td><td>1,005,650</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8	741,222	798,108	R9	741,222	849,993	R10	741,222	901,879	R11	741,222	953,764	R12	741,222	1,005,650
			年度	実績	目標																					
		R8	741,222	798,108																						
		R9	741,222	849,993																						
		R10	741,222	901,879																						
R11	741,222	953,764																								
R12	741,222	1,005,650																								
・ふるさと応援寄附金活用事例集の発行 ・メールマガジンの配信（繋がり構築）																										
実績又は実績値																										
取組内容（目標未達成の場合はその要因）																										
達成度																										
寄附件数	34,736 件	目標又は目標値	35,083 件	35,431 件	35,778 件	36,125 件	36,473 件	寄附件数の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>34,736</td><td>35,083</td></tr><tr><td>R9</td><td>34,736</td><td>35,431</td></tr><tr><td>R10</td><td>34,736</td><td>35,778</td></tr><tr><td>R11</td><td>34,736</td><td>36,125</td></tr><tr><td>R12</td><td>34,736</td><td>36,473</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8	34,736	35,083	R9	34,736	35,431	R10	34,736	35,778	R11	34,736	36,125	R12	34,736	36,473
			年度	実績	目標																					
		R8	34,736	35,083																						
		R9	34,736	35,431																						
		R10	34,736	35,778																						
R11	34,736	36,125																								
R12	34,736	36,473																								
・ふるさと応援寄附金活用事例集の発行 ・メールマガジンの配信（繋がり構築）																										
実績又は実績値																										
取組内容（目標未達成の場合はその要因）																										
達成度																										

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
	当該年度受入額－R6受入額 （R6年度実績対比）	目標値	増収 56,886 千円	増収 108,771 千円	増収 160,657 千円	増収 212,542 千円	増収 264,428 千円	増収 803,284 千円
		効果額	増収 千円	増収 千円	増収 千円	増収 -741,222 千円	増収 -741,222 千円	増収 0.00 千円
		効果額累計	増収 千円	増収 千円	増収 千円	増収 -741,222 千円	増収 -1,482,444 千円	進捗率 0.00 %

プログラム名	18 積立基金の運用による運用益の向上	基本方針	(1) 持続可能な財政運営の推進	担当部署	—
		重点項目	④財源の確保		会計課
		取組項目	・ 財源の創出		
現状と課題	第4次行財政計画実施計画では、積立基金の運用にあたり、低金利の定期預金から債券や株券など、より金利の高い金融商品によって運用益の確保に努めてきた。 現在の金融情勢は、令和6年3月に日本銀行がマイナス金利政策を解除し、政策金利を0～0.1％程度から0.25％へ引き上げることから、市場金利が上がり高利回りの新発債が有利になり、既発債の価格が下落傾向である。 こうした中で、本市の歳計現金は年間を通じて不足しており、基金からの繰替で資金不足を補っており、長期債券の購入は厳しい状況であるが、今後も運用益の向上を図るために、運用上の安全性を確保しながら、高金利の預金と長期債券を併用し運用益の確保に努める。	目標及び取組概要	【目標】 積立基金運用による運用益の向上		
			【取組概要】 ■令和元年度に基金運用上の課題である「資金の安全性の確保」、さらには「基金活用の長期的な見通し」などを踏まえ策定した「積立基金運用方針」を基に、毎年、基金運用計画を策定し、安全性の高い金融商品として公的機関が発行する債券の購入の検討や、金利の高い定期預金への預金額の増額など積立基金運用による運用益の向上を図るもの。		

成果指標等

指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考																		
運用益	16,465 千円	目標又は目標値	17,465 千円	17,465 千円	17,465 千円	17,465 千円	17,465 千円	運用益の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>17,465</td><td>17,465</td></tr><tr><td>R9</td><td>17,465</td><td>17,465</td></tr><tr><td>R10</td><td>17,465</td><td>17,465</td></tr><tr><td>R11</td><td>17,465</td><td>17,465</td></tr><tr><td>R12</td><td>17,465</td><td>17,465</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8	17,465	17,465	R9	17,465	17,465	R10	17,465	17,465	R11	17,465	17,465	R12	17,465	17,465
			年度	実績	目標																					
		R8	17,465	17,465																						
		R9	17,465	17,465																						
		R10	17,465	17,465																						
R11	17,465	17,465																								
R12	17,465	17,465																								
金利情勢を注視しながら、有利な条件の下での、定期預金への積立、債券購入を検討する。 ※運用益増加額 100万円																										
実績又は実績値																										
取組内容 (目標未達成の場合はその要因)																										
達成度																										
		目標又は目標値																								
			実績又は実績値																							
		取組内容 (目標未達成の場合はその要因)																								
		達成度																								

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	増収 1,000 千円	増収 1,000 千円	増収 1,000 千円	増収 1,000 千円	増収 1,000 千円	増収 5,000 千円
		効果額	増収 千円	増収 千円	増収 千円	増収 -16,465 千円	増収 -16,465 千円	増収 0.00 千円
		効果額累計	増収 千円	増収 千円	増収 千円	増収 -16,465 千円	増収 -32,930 千円	進捗率 0.00 %

プログラム名	19 広報紙及びホームページへの広告掲載の推進	基本方針	(1)持続可能な財政運営の推進	担当部署	総務部
		重点項目	④財源の確保		市長公室
		取組項目	・ 財源の創出		
現状と課題	市の財源の確保と市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図るため、広報紙及び市公式ホームページへの広告掲載を推進する必要がある。	目標及び取組概要	【目標】 広報紙及び市公式ホームページへの広告掲載による収入の確保		
			【取組概要】		
			広報紙及び市公式ホームページへの広告掲載を行う事業者を選定し、広告の掲載枠を売却することで、財源の確保につなげる。		

成果指標等

指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考																		
広告枠売却額	1,760 千円 (R6予算額)	目標又は目標値	1,879 千円	1,879 千円	1,879 千円	1,879 千円	1,879 千円	広告枠売却額の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>1,850</td><td>1,879</td></tr><tr><td>R9</td><td>1,850</td><td>1,879</td></tr><tr><td>R10</td><td>1,850</td><td>1,879</td></tr><tr><td>R11</td><td>1,850</td><td>1,879</td></tr><tr><td>R12</td><td>1,850</td><td>1,879</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8	1,850	1,879	R9	1,850	1,879	R10	1,850	1,879	R11	1,850	1,879	R12	1,850	1,879
			年度	実績	目標																					
		R8	1,850	1,879																						
		R9	1,850	1,879																						
		R10	1,850	1,879																						
R11	1,850	1,879																								
R12	1,850	1,879																								
広報紙及び市公式ホームページ 広告枠の売却																										
実績又は実績値																										
取組内容 (目標未達成の場合はその要因)																										
達成度																										
		目標又は目標値																								
		実績又は実績値																								
		取組内容 (目標未達成の場合はその要因)																								
		達成度																								

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
	当該年度受入額－R6受入額 (R6年度実績対比)	目標値	増収 119 千円	増収 119 千円	増収 119 千円	増収 119 千円	増収 119 千円	増収 595 千円
		効果額	増収 千円	増収 千円	増収 千円	増収 -1,760 千円	増収 -1,760 千円	増収 0.00 千円
		効果額累計	増収 千円	増収 千円	増収 千円	増収 -1,760 千円	増収 -3,520 千円	進捗率 0.00 %

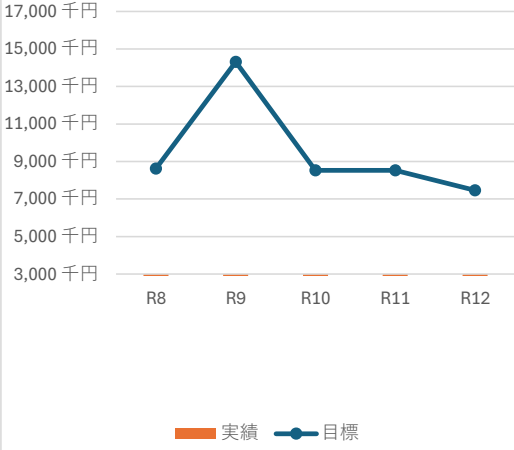
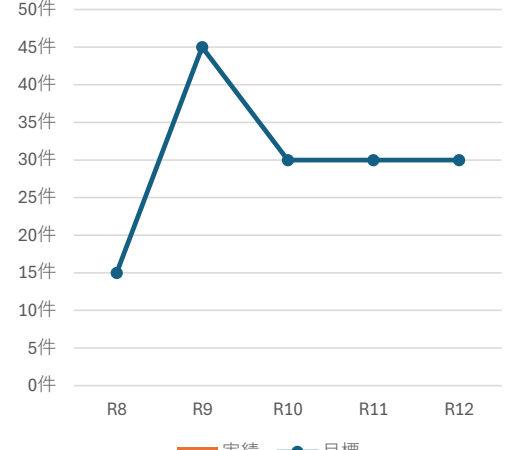
プログラム名	20 市民バス広告掲載事業	基本方針	(1)持続可能な財政運営の推進		担当部署	まちづくり推進部
		重点項目	④財源の確保			市民協働課
		取組項目	・ 財源の創出			
現状と課題	平成23年度から市民バス利用環境改善事業により市で上屋の整備を行ったバス停のうち、壁面のある6か所（掲載枠数31枠）のバス停については、バス利用者にとっての訴求力が高く、市内企業の広告を掲載するには有効なスペースとなっている。	目標及び取組概要	【目標】	バス停広告掲載の周知と利用拡大		
			【取組概要】			
			■市内事業者から応募された広告について、市で整備したバス停に掲載することで、広告料収入を確保する。 ・市ホームページ、広報による周知 ・市内事業者へメールによる一斉周知 ・広告掲載バス停数6か所、掲載枠数31枠の利用拡大（バス停広告掲載料は掲載1枠あたり月額5千円）			

成果指標等

指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考																		
広告収入	835 千円		900 千円	960 千円	1,020 千円	1,080 千円	1,140 千円	広告収入の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td></td><td>900</td></tr><tr><td>R9</td><td></td><td>960</td></tr><tr><td>R10</td><td></td><td>1,020</td></tr><tr><td>R11</td><td></td><td>1,080</td></tr><tr><td>R12</td><td></td><td>1,140</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8		900	R9		960	R10		1,020	R11		1,080	R12		1,140
		年度	実績	目標																						
		R8		900																						
		R9		960																						
		R10		1,020																						
R11		1,080																								
R12		1,140																								
目標又は目標値	・ 広告料収入（バス停） （5 千円×12月×掲載見込み15 枠）	・ 広告料収入（バス停） （5 千円×12月×掲載見込み16 枠）	・ 広告料収入（バス停） （5 千円×12月×掲載見込み17 枠）	・ 広告料収入（バス停） （5 千円×12月×掲載見込み18 枠）	・ 広告料収入（バス停） （5 千円×12月×掲載見込み19 枠）																					
実績又は実績値																										
取組内容 （目標未達成の場合はその要因）																										
達成度																										
		目標又は目標値																								
		実績又は実績値																								
		取組内容 （目標未達成の場合はその要因）																								
		達成度																								

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
	当該年度収入額－R6収入額 (R6年度実績対比)	目標値	増収 65 千円	増収 125 千円	増収 185 千円	増収 245 千円	増収 305 千円	増収 925 千円
		効果額	増収 千円	増収 千円	増収 千円	増収 -835 千円	増収 -835 千円	増収 0.00 千円
		効果額累計	増収 千円	増収 千円	増収 千円	増収 -835 千円	増収 -1,670 千円	進捗率 0.00 %

プログラム名	21 オフセットクレジット（J-クレジット）の推進	基本方針	(1)持続可能な財政運営の推進	担当部署	産業経済部
		重点項目	④財源の確保		農林振興課
		取組項目	・ 財源の創出		
現状と課題	■NHK朝の連続テレビ小説『おかえりモネ』のロケ地に選定された森のまち登米市のみどり豊かな森林を次の代へ繋ぐ必要があるが、所有者不明、資金不足により手の行き届いていない森林が増えている。 そのような中、登米市有林では、平成25年度にオフセットクレジット（J-VER）を取得し、販売収入を森林整備へ充当し、更なる森林整備の促進に取組んで来たが、取得クレジットの完売に目途がついたことから、新たなクレジットの取得を検討。クレジットの取得には、膨大な事務量と費用が必要となるほか、近年クレジット販売収入が減少傾向である。	目標及び取組概要	【目標】 Jクレジット制度の普及と推進		
			【取組概要】		
			■民間活力による Jクレジットの取得及び販売に取組み、費用の抑制と販売を強化し、市有林の持続的な整備を推進する。 ・ Jクレジット取得費用の抑制 ・ Jクレジット販売の強化 ・ 市有林の森林整備の促進		

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
	クレジット販売収入額	841 千円	目標又は目標値	8,620 千円 ・ J－VERの販売先確保 ・ Jクレジットの認証発行 ・ Jクレジットの販売先確保	14,310 千円 ・ Jクレジットの販売先確保	8,529 千円 ・ Jクレジットの認証発行 ・ Jクレジットの販売先確保 ・ 企業の森としての森林整備	8,529 千円 ・ Jクレジットの販売先確保 ・ 企業の森としての森林整備	7,463 千円 ・ Jクレジットの認証発行 ・ Jクレジットの販売先確保 ・ 企業の森としての森林整備	Jクレジット販売収入額の推移 
			実績又は実績値						
			取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
			達成度						
	クレジット販売収入件数	7 件	目標又は目標値	15 件 ・ Jクレジットの認証発行 ・ Jクレジットの販売先確保	45 件 ・ Jクレジットの販売先確保	30 件 ・ Jクレジットの認証発行 ・ Jクレジットの販売先確保	30 件 ・ Jクレジットの販売先確保	30 件 ・ Jクレジットの認証発行 ・ Jクレジットの販売先確保	Jクレジット販売収入額の推移 
			実績又は実績値						
			取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
			達成度						

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
	当該年度受入額－R6受入額 (R6年度実績対比)	目標値	増収 7,779 千円	増収 13,469 千円	増収 7,688 千円	増収 7,688 千円	増収 6,622 千円	増収 43,246 千円
		効果額	増収 千円	増収 千円	増収 千円	増収 -841 千円	増収 -841 千円	増収 0.00 千円
		効果額累計	増収 千円	増収 千円	増収 千円	増収 -841 千円	増収 -1,682 千円	進捗率 0.00 %

プログラム名	22 企業誘致の推進	基本方針	(1)持続可能な財政運営の推進	担当部署	産業経済部
		重点項目	④財源の確保		地域ビジネス支援課
		取組項目	・ 財源の創出		
現状と課題	■工業団地への企業誘致は、工場建設や設備投資が見込まれるとともに、雇用の創出が図られることにより、法人市民税及び個人市民税、固定資産税などの税収の増加が期待される。また、市内企業との新たな取引等が見込まれるなど地域経済の活性化に大きな効果が期待できる。	目標及び取組概要	【目標】 工業団地への企業誘致に伴う税収の増加		
			【取組概要】		
			■長沼第二工業団地への早期立地に向け、誘致活動を推進 ・新規立地企業による税収（法人市民税及び個人市民税、固定資産税）の増加		

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考																		
	企業立地による 税収（法人市民 税、固定資産税 及び個人市民 税）の増加	5,600 千円	目標又は目標値	24,098 千円	20,957 千円	18,653 千円	65,053 千円	57,156 千円	税収の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>24,098</td><td>24,098</td></tr><tr><td>R9</td><td></td><td>20,957</td></tr><tr><td>R10</td><td></td><td>18,653</td></tr><tr><td>R11</td><td></td><td>65,053</td></tr><tr><td>R12</td><td></td><td>57,156</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8	24,098	24,098	R9		20,957	R10		18,653	R11		65,053	R12		57,156
				年度	実績	目標																					
				R8	24,098	24,098																					
			R9		20,957																						
			R10		18,653																						
			R11		65,053																						
	R12		57,156																								
	・各税の収入見込み 法人市民税 1,318千円 個人市民税 3,267千円 固定資産税 19,513千円	・各税の収入見込み 法人市民税 1,318千円 個人市民税 3,267千円 固定資産税 16,372千円	・各税の収入見込み 法人市民税 1,318千円 個人市民税 3,267千円 固定資産税 14,068千円	・各税の収入見込み 法人市民税 1,448千円 個人市民税 8,999千円 固定資産税 54,606千円	・各税の収入見込み 法人市民税 1,448千円 個人市民税 8,999千円 固定資産税 46,709千円																						
	・工業団地への企業立地に向 けての誘致活動の実施	・工業団地への企業立地に向 けての誘致活動の実施	・工業団地への企業立地に向 けての誘致活動の実施	・工業団地への企業立地に向 けての誘致活動の実施	・工業団地への企業立地に向 けての誘致活動の実施																						
	実績又は実績値																										
	取組内容 （目標未達成の場 合はその要因）																										
達成度																											
		目標又は目標値																									
		実績又は実績値																									
		取組内容 （目標未達成の場 合はその要因）																									
		達成度																									

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
	当該年度税収額－R6税収額 (R6年度実績対比)	目標値	増収 18,498 千円	増収 15,357 千円	増収 13,053 千円	増収 59,453 千円	増収 51,556 千円	増収 157,917 千円
		効果額	増収 千円	増収 千円	増収 千円	増収 -5,600 千円	増収 -5,600 千円	増収 0.00 千円
		効果額累計	増収 千円	増収 千円	増収 千円	増収 -5,600 千円	増収 -11,200 千円	進捗率 0.00 %

プログラム名	23 未利用財産の活用の促進	基本方針	(1)持続可能な財政運営の推進	担当部署	総務部
		重点項目	④財源の確保		総務課
		取組項目	・ 未利用財産の売却等		
現状と課題	市有財産の利活用及び処分等については、平成29年3月に策定した登米市公有財産利活用基本方針に基づき、公有財産等調整委員会での審議を経たのち、未利用財産の売払い処分や貸付等を行っている。 遊休地の処分については、公共施設等総合管理計画個別計画の推進により、今後、除却対象施設など新たな未利用財産が発生することが想定されるため、積極的な貸付やインターネットを活用した売却などを推進する必要がある。 また、令和6年度に貸付料等の減免等基準を策定しており、現在、無償貸付している貸付地について、収益事業等を行っている場合は、今後有償とすることとしており、借主の理解を得ながら順次、有償貸付に切り替えを行うことで、税外収入の創出に繋げていく必要がある。	目標及び取組概要	【目標】 未利用財産の売却・貸付料の確保		
			【取組概要】		
			・ 未利用財産の洗い出しにより売却可能財産及び貸付可能財産の整理を行う。 ・ 売却可能財産については、境界確定等の条件整備をした後、インターネットなどによる一般競争入札の実施を行う。 ・ 貸付可能財産については、広報紙やホームページで広く周知を行い、積極的な貸付を行う。 また、無償貸付している財産については、更新時期が到来したものから、借主との協議の上、有償貸付に切り替え財源の確保に努める。		

成果指標等

指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考																		
売却による売却収入の確保 （R 6 対比ではなく各年度目標に対する実収入額で測定する。）	27,509 千円	目標又は目標値	5,880 千円	11,316 千円	20,722 千円	13,907 千円	7,481 千円	売却額の推移 <table><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>R8</td><td>5,880</td><td>5,880</td></tr><tr><td>R9</td><td>11,316</td><td>11,316</td></tr><tr><td>R10</td><td>20,722</td><td>22,000</td></tr><tr><td>R11</td><td>13,907</td><td>14,000</td></tr><tr><td>R12</td><td>7,481</td><td>7,000</td></tr></table>	年度	目標	実績	R8	5,880	5,880	R9	11,316	11,316	R10	20,722	22,000	R11	13,907	14,000	R12	7,481	7,000
		年度	目標	実績																						
		R8	5,880	5,880																						
		R9	11,316	11,316																						
		R10	20,722	22,000																						
R11	13,907	14,000																								
R12	7,481	7,000																								
実績又は実績値																										
取組内容 （目標未達成の場合はその要因）																										
達成度																										
貸付料（有償化） （R 6 対比ではなく各年度目標に対する実収入額で測定する。）	0 千円	目標又は目標値	5,190 千円	14,569 千円	16,757 千円	17,934 千円	20,366 千円	貸付料(有償化)の推移 <table><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>R8</td><td>5,190</td><td>5,190</td></tr><tr><td>R9</td><td>14,569</td><td>14,569</td></tr><tr><td>R10</td><td>16,757</td><td>17,000</td></tr><tr><td>R11</td><td>17,934</td><td>18,000</td></tr><tr><td>R12</td><td>20,366</td><td>20,500</td></tr></table>	年度	目標	実績	R8	5,190	5,190	R9	14,569	14,569	R10	16,757	17,000	R11	17,934	18,000	R12	20,366	20,500
		年度	目標	実績																						
		R8	5,190	5,190																						
		R9	14,569	14,569																						
		R10	16,757	17,000																						
R11	17,934	18,000																								
R12	20,366	20,500																								
実績又は実績値																										
取組内容 （目標未達成の場合はその要因）																										
達成度																										

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
	当該年度収入額	目標値	増収 11,070 千円	増収 25,885 千円	増収 37,479 千円	増収 31,841 千円	増収 27,847 千円	増収 134,122 千円
		効果額	増収 千円	増収 千円	増収 千円	増収 -27,509 千円	増収 -27,509 千円	増収 0.00 千円
		効果額累計	増収 千円	増収 千円	増収 千円	増収 -27,509 千円	増収 -55,018 千円	進捗率 0.00 %

プログラム名	24 時代に相応しい行政組織への見直し	基本方針	(2) 効果的かつ効率的な行政運営の推進	担当部署	総務部
		重点項目	①人口変動・社会情勢の変化に対応した行政組織の構築		人事課
		取組項目	・ 行政組織の効率化		
現状と課題	これまでも多様化・高度化する市民ニーズに対応できる柔軟で機動的かつ効率的な組織体制の構築を図るため、組織改編を行ってきたところであるが、今後も複雑化する行政課題に対応していく上で、市民との協働によるまちづくりを進めるためには、更なる組織運営の効率化を図り、市民にとって分かりやすく、親しみやすい組織体制の構築に継続して取り組む必要がある。	目標及び取組概要	【目標】	行政組織の効率化	
			【取組概要】		
			類似・重複する事務事業を整理・統合するとともに、課及び係の再編・統廃合により、コンパクトで機動的な組織に向けた改編に取り組み、市民にとって分かりやすく、親しみやすい組織体制の構築を進める。また、行政サービスの向上と組織体制の簡素化・効率化との両立を図るため、これまで以上に選択と集中による施策・事務事業の整理に努めるとともに、指定管理者制度の活用や民間委託等による業務の効率化を進め、将来的な人口変動・社会情勢の変化を見据えた組織の見直しに取り組む。		

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
	柔軟で機動的かつ効率的な組織体制の構築		目標又は目標値	■組織体制の見直し	■組織体制の見直し	■組織体制の見直し	■組織体制の見直し	■組織体制の見直し	
				・ 組織・定数等見直しに係る事務（業務）量調査、ヒアリング等の実施 ・ 組織機構の改編					
			実績又は実績値						
			取組内容 （目標未達成の場合はその要因）						
			達成度						
			目標又は目標値						
			実績又は実績値						
			取組内容 （目標未達成の場合はその要因）						
			達成度						

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	－	－	－	－	－	－
		効果額	－	－	－	－	－	－
		効果額累計	－	－	－	－	－	－

プログラム名	25 職員が働きやすい職場環境の推進	基本方針	(2) 効果的かつ効率的な行政運営の推進	担当部署	総務部
		重点項目	①人口変動・社会情勢の変化に対応した行政組織の構築		人事課
		取組項目	・ 職員の育成		
現状と課題	職員数が減少する一方で、複雑・多様化する行政ニーズに対応するため、個々の職員に求められる役割や負担が増加傾向にあることから、今後、より効率的な行政運営の実現に向けて、業務の生産性の向上や市役所組織の活性化を図っていくことが必要である。 このためには、組織を構成する職員一人一人が、健康で充実した時間を過ごし、それぞれのライフスタイルに応じた柔軟な働き方が可能となる職場環境を推進していくことが重要である。	目標及び取組概要	【目標】	職員が働きやすい職場環境の推進	
			【取組概要】		
			個々の職員がそれぞれのライフスタイルに応じた柔軟な働き方が可能となるよう、勤怠管理の手法の見直しとして勤怠管理システムの導入に向け取り組むほか、時差勤務、フレックスタイム制度、週休3日制等の各種勤務条件制度の拡充に向け導入の可能性を調査し制度設計に取り組む。 また、年次有給休暇やリフレッシュ休暇等により連続した休暇の取得を促進するほか、育児・介護を行う職員が利用可能な各種制度を広く周知・啓発するなど、家庭の事情に応じた働きやすい環境を整え、仕事と子育てや介護との両立ができる職場環境づくりに務める。		

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考	
	各種制度の導入			目標又は目標値	働きやすい職場環境の推進 ・ 職員のニーズ把握 ・ 各種制度の導入可能性調査	働きやすい職場環境の推進 ・ 勤怠管理システムの導入	働きやすい職場環境の推進 ・ 時差勤務、フレックスタイム制度、週休3日制の導入	働きやすい職場環境の推進 ・ 制度拡充に向けた職員のニーズ把握	働きやすい職場環境の推進 ・ 新たな制度の導入	
				実績又は実績値						
				取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
				達成度						
				目標又は目標値						
				目標又は目標値						
				実績又は実績値						
				取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
				達成度						
目標又は目標値										

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	－	－	－	－	－	－
		効果額	－	－	－	－	－	－
		効果額累計	－	－	－	－	－	－

プログラム名	26 職員研修の充実	基本方針	(2) 効果的かつ効率的な行政運営の推進	担当部署	総務部
		重点項目	①人口変動・社会情勢の変化に対応した行政組織の構築		人事課
		取組項目	・ 職員の育成		
現状と課題	少子・高齢化、高度情報化等を背景として、行政ニーズは複雑・多様化している一方で、職員数の減少に伴い、一人の職員が担う役割や負担が増加傾向にあるとともに、社会経済情勢や多様な情報手段の進展により、職員はこれまで以上に高い倫理観を持ち、適正かつ的確に職務を遂行することが求められている。 こうした状況に対応するため、本市では、これまでも適切な人員確保や専門的人員の育成に努めてきたところであるが、厳しさを増す財政状況の中、業務効率の向上を図ることが急務となっている。 そのため、職員が前例やこれまでの慣習にとらわれず、成果重視の行政サービスを追求し、行政課題に的確に対応した政策立案能力や業務遂行能力を身に付けるとともに、その使命を全うするための倫理保持について、一層推進する必要がある。	目標及び取組概要	【目標】	計画的な研修実施による人材の育成	
			【取組概要】		
			新規採用職員から管理職に至る階層ごとに、公務員倫理、業務の知識・技術能力、課題発見・解決能力、政策形成能力等の各種研修を行う。 また、市町村職員研修所、自治大学校及び東北自治研修所において実施される研修や、国・県等への派遣研修に、定期的かつ計画的に職員の派遣を行う。 さらに、管理監督職員を対象とした管理能力の習得を目的とした研修や、職場環境充実のための職場内研修を定期的かつ計画的に実施する。		

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
	登米市人材育成基本方針に基づいた研修計画を毎年度策定し、計画に沿った内容の研修を実施する。		目標又は目標値	人材の育成	人材の育成	人材の育成	人材の育成	人材の育成	
				・ 職員研修実施計画の策定（毎年度） ・ 市町村職員研修所での研修の実施 ・ 派遣研修・市単独研修の実施					
			実績又は実績値						
			取組内容 （目標未達成の場合はその要因）						
			達成度						
			目標又は目標値						
			実績又は実績値						
			取組内容 （目標未達成の場合はその要因）						
			達成度						

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	－	－	－	－	－	－
		効果額	－	－	－	－	－	－
		効果額累計	－	－	－	－	－	－

プログラム名	27 新たな人事評価制度の構築	基本方針	(2) 効果的かつ効率的な行政運営の推進	担当部署	総務部
		重点項目	①人口変動・社会情勢の変化に対応した行政組織の構築		人事課
		取組項目	・ 職員の育成		
現状と課題	地方分権の一層の進展による市の役割の増大、市民ニーズの多様化・高度化など、市政を取り巻く環境が変化する中で、個々の職員には困難な課題を解決する能力と高い業績を挙げることが従来以上に求められている。 本市では、登米市人材育成基本方針に基づき、全市的な視点と先見性を持って、前例やこれまでの慣習にとらわれることなく理想を追求し、常に現状を見つめ直していく自律行動型職員の育成に努めてきたところであるが、今後更に職員のモチベーションを高め、公務能率の向上と組織の活性化につなげるため、より公正かつ公平な視点から、従来の勤務評定に替え、客観性・透明性の高い新たな人事評価制度を構築する必要がある。	目標及び取組概要	【目標】 公務能率の向上と組織の活性化		
			【取組概要】 公正かつ客観的な評価が行えるよう目標管理の手法に基づいた業績評価と職務上求められる行動を評価項目とする能力評価の2つの方法による新たな人事評価制度を導入する。また、評価結果のフィードバックと面談により、職員に気づきを与え、職員が自ら考え行動する自律行動型職員の継続的・連鎖的な育成を図り、公務能率の向上と組織の活性化につなげる。		

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
	公正かつ客観的な人事評価制度の構築		目標又は目標値	■人事評価制度の実施	■人事評価制度の実施	■人事評価制度の実施	■人事評価制度の実施	■人事評価制度の実施	
				・新たな人事評価制度の実施、検証、制度の見直し					
			実績又は実績値						
			取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
			達成度						
			目標又は目標値						
			実績又は実績値						
			取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
			達成度						

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	—	—	—	—	—	—
		効果額	—	—	—	—	—	—
		効果額累計	—	—	—	—	—	—

プログラム名	28 行政窓口のデジタル化の推進	基本方針	(2) 効果的かつ効率的な行政運営の推進	担当部署	まちづくり推進部ほか
		重点項目	②デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進構築		D X推進室ほか
		取組項目	・ 行政デジタル化の推進		
現状と課題	デジタル技術の目覚ましい発展に伴い市民ニーズが多様化する中で、行政窓口サービスの提供のあり方についても変化が求められている。従来型の対面、書面による行政窓口サービスについて、デジタル技術を活用した効率的・効果的な姿に転換していく必要がある。	目標及び取組概要	【目標】 行政窓口のデジタル化を推進する		
			【取組概要】		
			■書かない窓口システムの拡充 ■窓口手数料等のキャッシュレス化 ■リモート窓口の導入 ■A I チャットボットの導入		

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
	新規デジタル技術の導入件数及び効果検証による見直し件数		目標又は目標値	■新規デジタル技術の導入及び見直し	■新規デジタル技術の導入及び見直し	■新規デジタル技術の導入及び見直し	■新規デジタル技術の導入及び見直し	■新規デジタル技術の導入及び見直し	
				・ 新規デジタル技術の導入 ・ 効果検証による見直し					
			実績又は実績値						
			取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
			達成度						
			目標又は目標値						
			実績又は実績値						
			取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
			達成度						

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	－	－	－	－	－	－
		効果額	－	－	－	－	－	－
		効果額累計	－	－	－	－	－	－

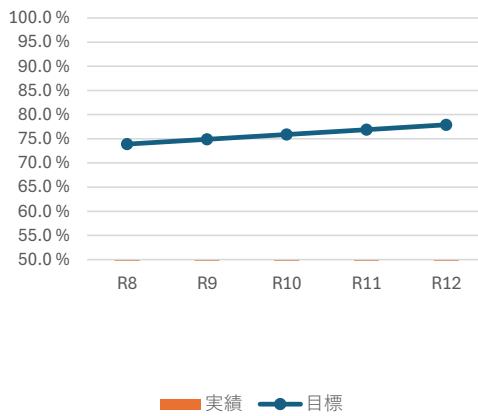
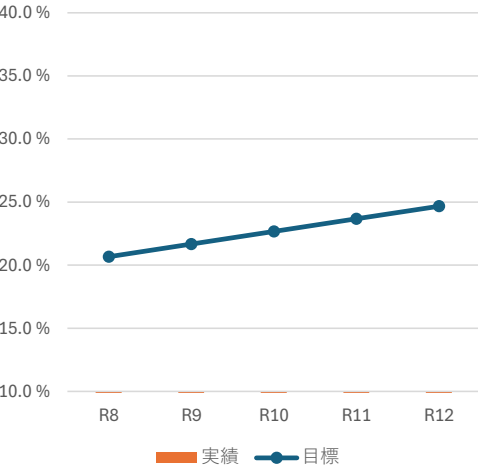
プログラム名	29 行政手続のオンライン化の推進	基本方針	(2) 効果的かつ効率的な行政運営の推進	担当部署	まちづくり推進部ほか
		重点項目	②デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進構築		D X推進室ほか
		取組項目	・ 行政デジタル化の推進		
現状と課題	デジタル技術の発展に伴い民間においては様々なサービスのオンライン化が進んでいる現状を踏まえ、従来型の窓口手続をオンライン化やコンビニエンスストアでの証明書交付の利用促進を図ることで、「来なくとも良い市役所」を実現し、市民の利便性向上と行政事務の効率化を進める必要がある。	目標及び取組概要	【目標】	行政手続のオンライン化	
			【取組概要】		
			■ 書かない窓口システムの拡充 ■ 窓口手数料等のキャッシュレス化 ■ リモート窓口の導入 ■ A I チャットボットの導入 ■ コンビニエンスストア証明書交付の利用促進		

成果指標等

指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考																		
オンライン手続利用率	17.5 %	目標又は目標値	オンライン利用率 24 %	オンライン利用率 31 %	オンライン利用率 38 %	オンライン利用率 39 %	オンライン利用率 40 %	オンライン利用率の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>17.5%</td><td>24%</td></tr><tr><td>R9</td><td></td><td>31%</td></tr><tr><td>R10</td><td></td><td>38%</td></tr><tr><td>R11</td><td></td><td>39%</td></tr><tr><td>R12</td><td></td><td>40%</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8	17.5%	24%	R9		31%	R10		38%	R11		39%	R12		40%
			年度	実績	目標																					
		R8	17.5%	24%																						
		R9		31%																						
		R10		38%																						
R11		39%																								
R12		40%																								
オンライン手続件数÷手続総件数≧20%	オンライン手続件数÷手続総件数≧30%	オンライン手続件数÷手続総件数≧40%	オンライン手続件数÷手続総件数≧50%	オンライン手続件数÷手続総件数≧60%																						
※オンライン手続件数にはコンビニ交付分を含む。	※オンライン手続件数にはコンビニ交付分を含む。	※オンライン手続件数にはコンビニ交付分を含む。	※オンライン手続件数にはコンビニ交付分を含む。	※オンライン手続件数にはコンビニ交付分を含む。																						
実績又は実績値																										
取組内容 (目標未達成の場合はその要因)																										
達成度																										
		目標又は目標値																								
		実績又は実績値																								
		取組内容 (目標未達成の場合はその要因)																								
		達成度																								

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	—	—	—	—	—	—
		効果額	—	—	—	—	—	—
		効果額累計	—	—	—	—	—	—

プログラム名	30 マイナンバーカードの普及促進	基本方針	(2) 効果的かつ効率的な行政運営の推進	担当部署	市民生活部
		重点項目	②デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進構築		市民生活課
		取組項目	・ 行政デジタル化の推進		
現状と課題	国はマイナンバーカードの利用シーン拡大のため、引越しワンストップサービス、運転免許証・健康保険証との一体化などを推進するとともに、民間ビジネスにおける利用拡大に向けた様々な取組を進めています。 マイナンバーカードはデジタル社会の基盤であり、本市DXを推進するためにもカード保有率を高めていく必要があります。 マイナンバーカード申請手続の支援を継続するとともに、コンビニエンスストア等における証明書発行サービスの利用を促進し、また、行政手続のデジタル化により、利用シーンを拡充することでマイナンバーカードの普及促進を図る必要があります。	目標及び取組概要	【目標】	マイナンバーカードの普及促進により、利便性の向上を図る。	
			【取組概要】	■マイナンバーカードの保有率の向上 ■コンビニ交付サービスによる利用割合が増加により、窓口業務における職員一人当たりの対応時間の減少及び証明書交付に係る行政コストの削減を図る。 算出式 （コンビニ交付対象証明書交付総件数）÷（コンビニ交付件数）＝利用割合	

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
	マイナンバーカードの保有率	72.90 %	目標又は目標値	73.90 %	74.90 %	75.90 %	76.90 %	77.90 %	マイナンバーカード保有率の推移 
				■マイナンバーカード申請サポートの実施					
			実績又は実績値						
			取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
			達成度						
	コンビニ交付利用割合	19.67 %	目標又は目標値	20.67 %	21.67 %	22.67 %	23.67 %	24.67 %	コンビニ交付利用割合の推移 
				■パンフレット等の周知啓発 ■マイナンバーカードの利用促進					
			実績又は実績値						
			取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
			達成度						

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	—	—	—	—	—	—
		効果額	—	—	—	—	—	—
		効果額累計	—	—	—	—	—	—

プログラム名	31 ペーパーレス化の推進	基本方針	(2) 効果的かつ効率的な行政運営の推進	担当部署	まちづくり推進部
		重点項目	②デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進構築		D X推進室
		取組項目	・ ペーパーレス化の推進		
現状と課題	行政事務のデジタル化を進めるためには、その第一歩とされる「ペーパーレス化」を強力に推進する必要がある。	目標及び取組概要	【目標】	行政事務のペーパーレス化を推進する	
			【取組概要】		
			■ペーパーレス化可能な事務の調査及びルールの策定 ■文書電子決裁の導入 ■無線LAN等のハード整備		

成果指標等

指標	現状値(R5)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考																		
紙購入量の削減	2,000 万枚	目標又は目標値	■購入量の40%削減（基準年度対比）	■購入量の40%削減（基準年度対比）	■購入量の50%削減（基準年度対比）	■購入量の55%削減（基準年度対比）	■購入量の60%削減（基準年度対比）	購入量削減割合の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>40%</td><td>40%</td></tr><tr><td>R9</td><td>40%</td><td>40%</td></tr><tr><td>R10</td><td>50%</td><td>50%</td></tr><tr><td>R11</td><td>55%</td><td>55%</td></tr><tr><td>R12</td><td>60%</td><td>60%</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8	40%	40%	R9	40%	40%	R10	50%	50%	R11	55%	55%	R12	60%	60%
			年度	実績	目標																					
		R8	40%	40%																						
		R9	40%	40%																						
		R10	50%	50%																						
R11	55%	55%																								
R12	60%	60%																								
R8購入量：約1,400万枚以下	R9購入量：約1,200万枚以下	R10購入量：約1,000万枚以下	R11購入量：約900万枚以下	R12購入量：約800万枚以下																						
実績又は実績値																										
取組内容 （目標未達成の場合はその要因）																										
達成度																										
		目標又は目標値																								
		実績又は実績値																								
		取組内容 （目標未達成の場合はその要因）																								
		達成度																								

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	－	－	－	－	－	－
		効果額	－	－	－	－	－	－
		効果額累計	－	－	－	－	－	－

プログラム名	32 A I や R P A などのデジタル技術の利用促進	基本方針	(2) 効果的かつ効率的な行政運営の推進	担当部署	まちづくり推進部
		重点項目	②デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進構築		D X 推進室
		取組項目	・ AI, RPA等の導入の促進		
現状と課題	限られた行政資源の中で持続可能な行政サービスを提供していくためには、提携的な作業への R P A（ロボット）の活用することや、近年、民間における活用が急速に進む生成型 A I に代表される A I（人口知能）を創作的作業に活用することが必要と感がられる。	目標及び取組概要	【目標】 AI, RPA等の活用		
			【取組概要】		
			■ A I を活用した事務効率化 ■ R P A 活用事務の調査検討 ■ 生成型 A I 活用事務の調査検討		

成果指標等

指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考																		
A I 会議録システムの活用による事務効率化	1, 127	目標又は目標値	1, 140 時間	1, 150 時間	1, 160 時間	1, 170 時間	1, 180 時間	会議録システム活用時間の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>800</td><td>1,150</td></tr><tr><td>R9</td><td>800</td><td>1,160</td></tr><tr><td>R10</td><td>800</td><td>1,170</td></tr><tr><td>R11</td><td>800</td><td>1,180</td></tr><tr><td>R12</td><td>800</td><td>1,200</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8	800	1,150	R9	800	1,160	R10	800	1,170	R11	800	1,180	R12	800	1,200
			年度	実績	目標																					
		R8	800	1,150																						
		R9	800	1,160																						
		R10	800	1,170																						
R11	800	1,180																								
R12	800	1,200																								
■会議録作成支援システムの利用推進（対象会議を年あたり10時間分増加）																										
実績又は実績値																										
取組内容（目標未達成の場合はその要因）																										
達成度																										
A I ・ R P A 活用事務件数	0 件	目標又は目標値	2 件	4 件	6 件	8 件	10 件	活用事務件数の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>0</td><td>2</td></tr><tr><td>R9</td><td>0</td><td>4</td></tr><tr><td>R10</td><td>0</td><td>6</td></tr><tr><td>R11</td><td>0</td><td>8</td></tr><tr><td>R12</td><td>0</td><td>10</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8	0	2	R9	0	4	R10	0	6	R11	0	8	R12	0	10
			年度	実績	目標																					
		R8	0	2																						
		R9	0	4																						
		R10	0	6																						
R11	0	8																								
R12	0	10																								
■ A I ・ R P A 活用事務件数																										
実績又は実績値																										
取組内容（目標未達成の場合はその要因）																										
達成度																										

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	—	—	—	—	—	—
		効果額	—	—	—	—	—	—
		効果額累計	—	—	—	—	—	—

プログラム名	33 公共施設の脱炭素化の推進	基本方針	(2) 効果的かつ効率的な行政運営の推進	担当部署	総務部
		重点項目	③ゼロカーボンシティ実現に向けた取組の推進		総務課
		取組項目	・ 温室効果ガスの排出量削減の推進		
現状と課題	本市の保有する建物公共施設は、令和2年度ベースで655施設であり、施設のポテンシャルを最大限に生かしつつ、固定経費の削減が公共施設マネジメント上で重要な施策となっている。 公共施設においても、国が推進する2050年カーボンニュートラル及び第三次登米市地球温暖化対策地域推進計画における温室効果ガスの排出抑制に取り組む必要があり、公共施設で消費するエネルギー量（電気使用量）を削減し、温室効果ガスの排出を抑制する必要がある。	目標及び取組概要	【目標】	電気料金の削減	
			【取組概要】		
			・ 電力消費量が小さく、長寿命で環境負荷が少ないLED等照明の普及を図ることにより電力消費量の軽減及び温室効果ガスの排出量削減に努める。 ・ 公共施設の空調等各設備の老朽化による修繕・改修に伴い、高効率設備の導入などによるZEB基準相当の適合や省エネルギー基準適合の可能性のある施設については、ZEB oriented相当以上又は省エネルギー基準適合を目指した修繕・改修を行う。		

成果指標等

指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考																		
LED化による電気料金の削減額	10,710 千円	目標又は目標値	29,106 千円	37,030 千円	42,189 千円	42,189 千円	42,189 千円	LED化による電気料金削減の推移 <table><tr><th>年度</th><th>目標 (千円)</th><th>実績 (千円)</th></tr><tr><td>R8</td><td>29,106</td><td></td></tr><tr><td>R9</td><td>37,030</td><td></td></tr><tr><td>R10</td><td>42,189</td><td></td></tr><tr><td>R11</td><td>42,189</td><td></td></tr><tr><td>R12</td><td>42,189</td><td></td></tr></table>	年度	目標 (千円)	実績 (千円)	R8	29,106		R9	37,030		R10	42,189		R11	42,189		R12	42,189	
			年度	目標 (千円)	実績 (千円)																					
		R8	29,106																							
		R9	37,030																							
		R10	42,189																							
R11	42,189																									
R12	42,189																									
実績又は実績値																										
取組内容 (目標未達成の場合はその要因)																										
	達成度																									
ZEB化・省エネ化の推進	0 施設	目標又は目標値	0 施設	2 施設	0 施設	0 施設	1 施設	ZEB化・省エネ化施設の推移 <table><tr><th>年度</th><th>目標 (件)</th><th>実績 (件)</th></tr><tr><td>R8</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>R9</td><td>2</td><td></td></tr><tr><td>R10</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>R11</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>R12</td><td>1</td><td></td></tr></table>	年度	目標 (件)	実績 (件)	R8	0		R9	2		R10	0		R11	0		R12	1	
			年度	目標 (件)	実績 (件)																					
		R8	0																							
		R9	2																							
		R10	0																							
R11	0																									
R12	1																									
実績又は実績値																										
取組内容 (目標未達成の場合はその要因)																										
	達成度																									

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
	当該年度額－R6削減額 (R6年度実績対比)	目標値	削減 18,396 千円	削減 26,320 千円	削減 31,479 千円	削減 31,479 千円	削減 31,479 千円	削減 139,153 千円
		効果額	千円	千円	千円	-10,710 千円	-10,710 千円	削減 0.00 千円
		効果額累計	千円	千円	千円	-10,710 千円	-21,420 千円	進捗率 0.00 %

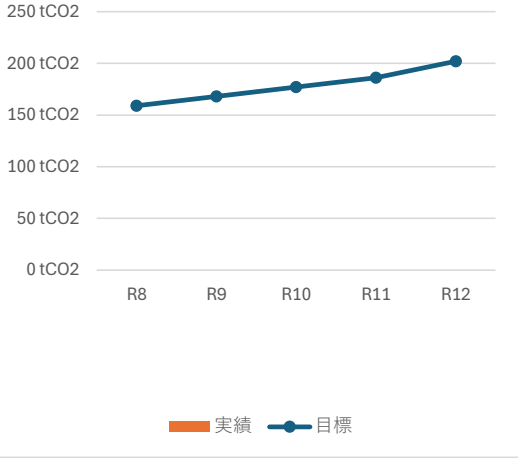
プログラム名	34 公用車への低公害車の導入	基本方針	(2) 効果的かつ効率的な行政運営の推進	担当部署	総務部
		重点項目	③ゼロカーボンシティ実現に向けた取組の推進		総務課
		取組項目	・ 温室効果ガスの排出量削減の推進		
現状と課題	国が推進する2050年カーボンニュートラル及び「第三次登米市地球温暖化対策地域推進計画」における温室効果ガスの排出抑制に取り組む必要があり、公用車においても低燃費車を導入するなど、温室効果ガスの排出を抑制する必要がある。	目標及び取組概要	【目標】	ガソリン車から電気自動車（EV車）等への切換による温室効果ガスの排出量削減	
			【取組概要】		
			「第三次登米市地球温暖化対策地域推進計画」で定める温室効果ガスの排出抑制に向けた具体的取組や、導入に係る財源の有効活用及び維持経費の低減のため、一般の事務事業の用途に応じ、電気自動車等（電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）、ハイブリッド自動車（HV））を優先に導入し、温室効果ガスの排出量を削減を図る。		

成果指標等

指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考												
EV等切換による維持管理費の削減 (更新計画切換対象車 小型車6台、軽自動車16台)	1,948 千円	目標又は目標値	1,384 千円 切換による維持管理費の削減 ・ 小型車→軽EV 1台×84千円＝84千円 ・ 軽自動車→軽EV 8台×60千円＝480千円	952 千円 切換による維持管理費の削減 ・ 小型車→軽EV 3台×84千円＝252千円 ・ 軽自動車→軽EV 3台×60千円＝180千円	628 千円 切換による維持管理費の削減 ・ 小型車→軽EV 1台×84千円＝84千円 ・ 軽自動車→軽EV 4台×60千円＝240千円	628 千円 令和10年度までの切り替えによる維持管理費の削減効果	544 千円 切換による維持管理費の削減 ・ 小型車→軽EV 1台×84千円＝84千円	EV等切換による維持管理費の推移 <table><tr><th>年度</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>1,384</td></tr><tr><td>R9</td><td>952</td></tr><tr><td>R10</td><td>628</td></tr><tr><td>R11</td><td>628</td></tr><tr><td>R12</td><td>544</td></tr></table>	年度	目標	R8	1,384	R9	952	R10	628	R11	628	R12	544
		年度	目標																	
		R8	1,384																	
		R9	952																	
		R10	628																	
R11	628																			
R12	544																			
実績又は実績値																				
取組内容 (目標未達成の場合はその要因)																				
達成度																				
EV等切換による温室効果ガス排出量の削減	5,840 kg-CO2/年	目標又は目標値	11,670 kg-CO2/年 切換による温室効果ガスの排出量の削減 ・ 小型車→軽貨物EV 1台×550kg-CO2/年＝550kg-CO2/年 ・ 軽自動車→軽貨物EV 8台×660kg-CO2/年＝5,280kg-CO2/年	15,300 kg-CO2/年 切換による温室効果ガスの排出量の削減 ・ 小型車→軽貨物EV 3台×550kg-CO2/年＝1,650kg-CO2/年 ・ 軽自動車→軽貨物EV 3台×660kg-CO2/年＝1,980kg-CO2/年	18,490 kg-CO2/年 切換による温室効果ガスの排出量の削減 ・ 小型車→軽貨物EV 1台×550kg-CO2/年＝550kg-CO2/年 ・ 軽自動車→軽貨物EV 4台×660kg-CO2/年＝2,640kg-CO2/年	18,490 kg-CO2/年	19,040 kg-CO2/年 切換による温室効果ガスの排出量の削減 ・ 小型車→軽貨物EV 1台×550kg-CO2/年＝550kg-CO2/年	EV等切換による温室効果ガス排出量削減の推移 <table><tr><th>年度</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>11,670</td></tr><tr><td>R9</td><td>15,300</td></tr><tr><td>R10</td><td>18,490</td></tr><tr><td>R11</td><td>18,490</td></tr><tr><td>R12</td><td>19,040</td></tr></table>	年度	目標	R8	11,670	R9	15,300	R10	18,490	R11	18,490	R12	19,040
		年度	目標																	
		R8	11,670																	
		R9	15,300																	
		R10	18,490																	
R11	18,490																			
R12	19,040																			
実績又は実績値																				
取組内容 (目標未達成の場合はその要因)																				
達成度																				

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
	当該年度額－R6削減額 （R6年度実績対比）	目標値	削減 564 千円	削減 996 千円	削減 1,320 千円	削減 1,320 千円	削減 1,404 千円	削減 5,604 千円
		効果額	千円	千円	千円	-1,948 千円	-1,948 千円	削減 0.00 千円
		効果額累計	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	進捗率 0.00 %

プログラム名	35 有機農業の推進	基本方針	(2) 効果的かつ効率的な行政運営の推進	担当部署	産業経済部
		重点項目	③ゼロカーボンシティ実現に向けた取組の推進		産業総務課
		取組項目	・ 温室効果ガスの排出量削減の推進		
現状と課題	■国では令和３年に食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定。この戦略の中で、「有機農業の拡大」が目標として設定されている。 ■有機農業は、「化学的肥料及び農薬を使用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業」と定義されており、温室効果ガスの排出削減に貢献するとされている。 ■本市では、令和６年12月に国の「みどりの食料システム戦略」の趣旨を踏まえ、有機農業実施計画の策定を経て「オーガニックビレッジ宣言」を行い、本市の強みである環境保全型農業の次のステップとして、地域ぐるみで有機農業を推進している。	目標及び取組概要	【目標】 有機農業の推進による温室効果ガス排出量の削減		
			【取組概要】		
			■有機農業の推進による温室効果ガス排出量の削減 （１ヘクタールあたり年間 0.93 tCO2 の温室効果ガス削減量（農林水産省公表数値）） 5年間の効果値合計 892tCO2		

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
	温室効果ガス排出量の削減	152 tCO2	目標又は目標値	159 tCO2	168 tCO2	177 tCO2	186 tCO2	202 tCO2	温室効果ガス排出量削減の推移 
				・ 有機農業取組面積 171ha (171ha×0.93tCO2=159tCO2) ・ 有機農業産地づくり推進事業（オーガニックビレッジ推進）実施による取組面積拡大	・ 有機農業取組面積 181ha (181ha×0.93tCO2=168tCO2) ・ 有機農業産地づくり推進事業（オーガニックビレッジ推進）実施による取組面積拡大	・ 有機農業取組面積 190ha (190ha×0.93tCO2=186tCO2) ・ 有機農業産地づくり推進事業（オーガニックビレッジ推進）実施による取組面積拡大	・ 有機農業取組面積 200ha (200ha×0.93tCO2=186tCO2) ・ 有機農業産地づくり推進事業（オーガニックビレッジ推進）実施による取組面積拡大	・ 有機農業取組面積 217ha (217ha×0.93tCO2=202tCO2) ・ 有機農業産地づくり推進事業（オーガニックビレッジ推進）実施による取組面積拡大	
			実績又は実績値						
			取組内容 （目標未達成の場合はその要因）						
			達成度						
			目標又は目標値						
			実績又は実績値						
			取組内容 （目標未達成の場合はその要因）						
			達成度						

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	－	－	－	－	－	－
		効果額	－	－	－	－	－	－
		効果額累計	－	－	－	－	－	－

プログラム名	36 共通物品の一元購入による経費の削減	基本方針	(2) 効果的かつ効率的な行政運営の推進	担当部署	まちづくり推進部ほか
		重点項目	④業務効率化、経費の節約の推進		まちづくり推進課ほか
		取組項目	・ 業務効率化による経費の節約等		
現状と課題	需用費（消耗品費）については、これまで各係等で購入を行ってきたが共通する物品を主管課等で一元的に購入することで需用費（消耗品費）の削減を図る必要がある。	目標及び取組概要	【目標】	需用費（消耗品費）の削減	
			【取組概要】		
			・ 各係で共通して使用する物品の購入を主管課で一元的に行うことで、需用費（消耗品費）の削減を目指す。		

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考																		
	需用費（消耗品費）総額	280,000 千円	目標又は目標値	274,400 千円	268,800 千円	263,200 千円	257,600 千円	252,000 千円	需用費(消耗品費)の推移 <table><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr><tr><td>R8</td><td>274,400</td><td></td></tr><tr><td>R9</td><td>268,800</td><td></td></tr><tr><td>R10</td><td>263,200</td><td></td></tr><tr><td>R11</td><td>257,600</td><td></td></tr><tr><td>R12</td><td>252,000</td><td></td></tr></table>	年度	目標	実績	R8	274,400		R9	268,800		R10	263,200		R11	257,600		R12	252,000	
				年度	目標	実績																					
			R8	274,400																							
			R9	268,800																							
			R10	263,200																							
	R11	257,600																									
	R12	252,000																									
	・ 共通物品の一元的な購入などによる経費の節減																										
	※コピーパフォーマンス料を除く。																										
実績又は実績値																											
取組内容 (目標未達成の場合はその要因)																											
達成度																											

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
	当該年度額－R6削減額 (R6年度実績対比)	目標値	削減 5,600 千円	削減 11,200 千円	削減 16,800 千円	削減 22,400 千円	削減 28,000 千円	削減 84,000 千円
		効果額	削減 千円	削減 千円	削減 千円	削減 -280,000 千円	削減 -280,000 千円	削減 0.00 千円
		効果額累計	削減 千円	削減 千円	削減 千円	削減 -280,000 千円	削減 -560,000 千円	進捗率 0.00 %

プログラム名	37 コミュニティ組織の育成と地域づくりの推進	基本方針	(3) 協働、連携による取組の推進	担当部署	まちづくり推進部
		重点項目	①市民活動への支援によるまちづくりの推進		市民協働課
		取組項目	・ 地域の担い手の育成		
現状と課題	人口減少及び高齢化の著しい社会情勢において、市民と行政の協働のもとに地域の維持・活性化を図るため、集落支援員やコミュニティ組織の職員及び役員等の育成支援は重要な取組である。 現在、地域づくりを主体的に担うための人的支援として市内21コミュニティ組織に集落支援員を設置しており、地域づくり計画の策定（見直し）及び計画に基づく事業の実施等を担う人材として、コミュニティ組織の中で位置付けられている。 これまで、集落支援員のスキルアップを目的とした定期ミーティングや研修会の実施、地域づくり事業の事例発表会等を行ってきたが、本来の目的である地域の維持・活性化を図るための地域課題の洗い出し、解決に導くための各種事業の実施には結びついていないのが現状で、マンネリ化している従来のイベント・集客型の事業から脱却が課題となっている。 また、行政とコミュニティ組織等を繋ぐ中間支援組織であるとめ市民活動プラザは、地域づくりのアドバイザーとしての役割を担いながら、地域づくりに対する取組を支援している。	目標及び取組概要	【目標】 課題解決型事業実施の拡充		
			【取組概要】		
			地域のつながりを維持するための課題解決型事業の必要性について、コミュニティ組織の職員及び役員等が一丸となってこれまでの事業内容を精査し、取り組んでいくために、集落支援員、コミュニティ職員及び役員等を対象とした地域づくり定期ミーティングを実施する。 また、中間支援組織である、とめ市民活動プラザと連携し、コミュニティ巡回相談や各種研修等により意識の醸成を図りながら、従来のイベント・集客型事業からの脱却に取り組む。 ・集落支援員、コミュニティ職員及び役員等を対象とした定期ミーティングの実施 ・地域づくり事業における課題解決型の取組を促進するための事業の実施		

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
	課題解決型事業実施の拡充		目標又は目標値	課題解決型事業実施の拡充	課題解決型事業実施の拡充	課題解決型事業実施の拡充	課題解決型事業実施の拡充	課題解決型事業実施の拡充	
				・ 集落支援員を含むコミュニティ組織の職員及び役員等を対象とした地域づくり定期ミーティングの実施					
			実績又は実績値	・ とめ市民活動プラザと連携してのコミュニティ巡回相談や研修等の実施					
			取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
			達成度						
			目標又は目標値						
			実績又は実績値						
			取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
			達成度						

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	－	－	－	－	－	－
		効果額	－	－	－	－	－	－
		効果額累計	－	－	－	－	－	－

プログラム名	38 市政情報の発信強化	基本方針	(3) 協働、連携による取組の推進	担当部署	総務部
		重点項目	①市民活動への支援によるまちづくりの推進		市長公室
		取組項目	・ 市政への市民参加の促進		
現状と課題	市民と行政が情報を共有するためには、市政に対する市民の理解を深め、開かれた行政運営を推進していく必要がある。効果的な方法で分かりやすい情報提供が求められるため、各種情報発信ツールの特性を生かし、適時・的確に情報を発信していかなければならない。また、スマートフォン等へのメール配信及び市公式LINEは、気象警報情報等を迅速かつ確実に情報伝達できるツールであり、災害時等の有効な情報伝達手段であることから、さらなる周知・啓発に取り組む必要がある。	目標及び取組概要	【目標】 適時・的確な市政情報の発信		
			【取組概要】		
			市民の生活に密着した利便性の高い情報提供ができるよう、掲載内容の充実、更新に努めるほか、不要な情報等を削除し、見やすいホームページにするとともに、市公式LINEと連携することでアクセス数の増加を図る。また、メール配信サービス及び市公式LINEは災害時等の有効な伝達手段であることを周知・啓発し、登録者数の増加に努めるとともに、フェイスブックやコミュニティFMなどの各種情報発信ツールの特徴を生かした情報提供の充実に取り組む。		

成果指標等

指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考																		
ホームページアクセス数の件数	3, 973 R5 : 3, 744 千件	目標又は目標値	3, 800 千件	3, 850 千件	3, 900 千件	3, 950 千件	4, 000 千件	アクセス数の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>3,744</td><td>3,800</td></tr><tr><td>R9</td><td></td><td>3,850</td></tr><tr><td>R10</td><td></td><td>3,900</td></tr><tr><td>R11</td><td></td><td>3,950</td></tr><tr><td>R12</td><td></td><td>4,000</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8	3,744	3,800	R9		3,850	R10		3,900	R11		3,950	R12		4,000
			年度	実績	目標																					
		R8	3,744	3,800																						
		R9		3,850																						
		R10		3,900																						
R11		3,950																								
R12		4,000																								
実績又は実績値																										
取組内容 (目標未達成の場合はその要因)																										
達成度																										
メール配信サービス及び市公式LINE登録者数の件数	19, 938 件	目標又は目標値	21, 000 件	21, 500 件	22, 000 件	22, 500 件	23, 000 件	登録者数の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>19,938</td><td>21,000</td></tr><tr><td>R9</td><td></td><td>21,500</td></tr><tr><td>R10</td><td></td><td>22,000</td></tr><tr><td>R11</td><td></td><td>22,500</td></tr><tr><td>R12</td><td></td><td>23,000</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8	19,938	21,000	R9		21,500	R10		22,000	R11		22,500	R12		23,000
			年度	実績	目標																					
		R8	19,938	21,000																						
		R9		21,500																						
		R10		22,000																						
R11		22,500																								
R12		23,000																								
実績又は実績値																										
取組内容 (目標未達成の場合はその要因)																										
達成度																										

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	－	－	－	－	－	－
		効果額	－	－	－	－	－	－
		効果額累計	－	－	－	－	－	－

プログラム名	39 広聴活動の充実	基本方針	(3) 協働、連携による取組の推進	担当部署	総務部
		重点項目	①市民活動への支援によるまちづくりの推進		市長公室
		取組項目	・ 市政への市民参加の促進		
現状と課題	多くの市民の声を行政運営に反映させるため、パブリックコメント制度や市政モニター制度を活用しているが、パブリックコメント制度においては、公表した施策に対する提出意見が少ない状況であり、認知度が不足していると考えられる。また、市政モニター制度においては、連絡票などによりモニター自身が日頃感じていること、気付いたことなどを中心に自発的に意見をいただいております、今後も多様化する住民ニーズを把握しながら、市民目線での事務事業の執行につなげていくため、全庁で情報を共有していく必要がある。	目標及び取組概要	【目標】 広聴活動の充実		
			【取組概要】		
			パブリックコメント制度の意見募集の告知は、広報紙やホームページなどの複数の媒体を活用して周知し、積極的な意見の提出を促すとともに、提出された意見を業務改善の参考にし、市の考え方をホームページに掲載して公表する。 また、施策を立案する段階で考慮すべき市民の意識を把握し、重要施策、各種事務事業に意見が反映されるよう市政モニター制度を効果的に活用していく。		

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
	パブリックコメントの実施	4 件	目標又は目標値	■パブリックコメントの実施	■パブリックコメントの実施	■パブリックコメントの実施	■パブリックコメントの実施	■パブリックコメントの実施	
				・ 適正なパブリックコメント制度の運用 ・ 広報紙及びホームページでの情報発信					
			実績又は実績値						
			取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
			達成度						
			目標又は目標値						
			実績又は実績値						
			取組内容 (目標未達成の場合はその要因)						
			達成度						

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	－	－	－	－	－	－
		効果額	－	－	－	－	－	－
		効果額累計	－	－	－	－	－	－

プログラム名	40 まちづくり市民意向調査（満足度）の実施	基本方針	(3) 協働、連携による取組の推進	担当部署	まちづくり推進部
		重点項目	①市民活動への支援によるまちづくりの推進		まちづくり推進課
		取組項目	・ 市政への市民参加の促進		
現状と課題	登米市総合計画の策定に当たり、平成17年8月に第1回目の市民意向調査を実施した。その後、登米市総合計画における施策の実施状況について、概ね3年ごとに市民意向調査を実施している。（第7回調査については、第二次登米市総合計画の検証と次期登米市総合計画の基礎調査として実施するため、令和4年度の実施予定を令和5年度（令和6年1月）に実施した。） また、第4回調査までは行政区長による配布・回収により実施していたが、回答率の向上を図るため、第5回調査は区長配布・郵送回収、第6回調査は郵送配布・郵送回収、また、第7回調査は郵送配布・郵送回収にWEB回答を導入し実施した。 【第6回調査】令和元年度、対象5,000人（回答率32.1％ 満足度全体平均2.50） 【第7回調査】令和5年度、対象5,000人（回答率38.8％ 満足度全体平均2.52） WEB回答の導入により、前回調査より全体の回答率は上昇したが、10歳代から40歳代までの年代層の回答率が低い傾向（実績：40％未満）にあり、若い世代のまちづくりに対する関心度の低さが懸念される。	目標及び取組概要	【目標】 市民意向調査を実施して、市民の満足度や意見・考え等を把握・分析し、市民ニーズに沿った施策の展開につなげる。		
			【取組概要】	■市民を取り巻く社会経済情勢によるニーズの変化への対応と、実施した各種施策に対する評価調査として、原則3年ごとの調査実施とする。 ■第8回調査については、令和8年度に実施することとし、令和7年度に終期を迎える第二次登米市総合計画の総括を行う。 ■第9回調査については、令和12年度に実施することとし、第3次登米市総合計画の進捗管理を行う。 ■前回調査で導入したWEB回答を活用するとともに、若い世代へのアプローチ方法を工夫し、回答率の向上を図る。	

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
	調査によるデータ収集・分析による市民ニーズの把握			■満足度調査の実施、分析				■満足度調査の実施、分析	
				目標又は目標値	・ 調査の実施と調査結果による現状把握及び対応策の検証 ・ 回答率40.0％を目指す。			・ 調査の実施と調査結果による現状把握及び対応策の検証 ・ 回答率40.0％を目指す。	
				実績又は実績値					
				取組内容 （目標未達成の場合はその要因）					
				達成度					
				目標又は目標値					
				実績又は実績値					
				取組内容 （目標未達成の場合はその要因）					
				達成度					

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	－	－	－	－	－	－
		効果額	－	－	－	－	－	－
		効果額累計	－	－	－	－	－	－

プログラム名	41 保育所・幼稚園の民営化の検討	基本方針	(3) 協働、連携による取組の推進	担当部署	市民生活部ほか
		重点項目	②公民連携及び自治体間連携の推進		子育て支援課ほか
		取組項目	・ 民間委託・民営化の推進		
現状と課題	平成27年3月に策定した「登米市子ども・子育て支援事業計画」における「教育・保育の一体的な提供」については、令和7年4月からの第三期計画においても「登米市市立幼稚園・保育所再編方針」に基づき、引き続き推進することとしており、これまでの取り組みにより、公立保育所（園）が8施設から2施設へ、公立幼稚園が14施設から4施設へと再編・統合されるとともに、新たに公立認定こども園が2施設開園するなど、計画に基づく取り組みが着実に進められている。 一方で、少子化の進行に伴い、一部の公立幼稚園では児童数が減少し、適正な集団規模を確保できなくなっていることから、民間保育設等においても経営維持に影響が生じているため、引き続き民間施設の経営に配慮しながら、公立施設の再編・統合による認定こども園の設置や民営化を推進する必要がある。	目標及び取組概要	【目標】	公立保育所・幼稚園の再編に伴う認定こども園の設置と民営化	
			【取組概要】		
			登米市市立幼稚園・保育所再編方針に基づき、公立施設の再編に合わせて認定こども園の設置や民営化を推進する。		

成果指標等	指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
	公立保育所・幼稚園の再編に伴う認定こども園の設置と民営化			■施設再編に伴う認定こども園の設置と民営化の推進	■施設再編に伴う認定こども園の設置と民営化の推進	■施設再編に伴う認定こども園の設置と民営化の推進	■施設再編に伴う認定こども園の設置と民営化の推進	■施設再編に伴う認定こども園の設置と民営化の推進	
				目標又は目標値 ・ 公立施設の再編に伴う認定こども園の設置や民営化の実施 ・ 再編地域における認定こども園設置に向けた合意形成の推進					
				実績又は実績値					
				取組内容 (目標未達成の場合はその要因)					
				達成度					
				目標又は目標値					
				実績又は実績値					
				取組内容 (目標未達成の場合はその要因)					
				達成度					

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
		目標値	－	－	－	－	－	－
		効果額	－	－	－	－	－	－
		効果額累計	－	－	－	－	－	－

プログラム名	42 指定管理者制度の適正な管理	基本方針	(3) 協働、連携による取組の推進	担当部署	まちづくり推進部
		重点項目	②公民連携及び自治体間連携の推進		まちづくり推進課
		取組項目	・ 民間委託・民営化の推進		
現状と課題	平成15年9月の地方自治法の改正以降、多くの公の施設について積極的に指定管理者制度を導入し、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、利用者のサービス向上を図ってきた。 令和7年度現在の指定管理施設は138施設、指定管理料は約12億円となるなど、指定管理者制度は効果的・効率的な行政運営を図る上で重要な役割を果たしている。 こうした中、施設の老朽化や社会情勢の変化などにより課題も顕在化しており、持続可能な指定管理者制度にするため制度のあり方を検討するとともに、登米市公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら、施設の統廃合や民間譲渡等の検討が必要である。	目標及び取組概要	【目標】 効率的で効果的な指定管理者制度の運用を図る。		
			【取組概要】		
			・ 法定モニタリング等を通じて問題点や課題を把握のうえ改善・見直しにつなげ、市民サービスの安定供給と質の維持・向上を図る。 ・ 指定管理者の指定手続を遅滞なく実施する。 ・ 直営施設の指定管理者制度の導入可能性について検討する。		

成果指標等

指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考																		
充当金積立額・ 納付金積立額	5,877 千円	目標又は目標値	3,033 千円	2,994 千円	2,994 千円	2,994 千円	2,994 千円	充当金・納付金積立額の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>2,994</td><td>3,000</td></tr><tr><td>R9</td><td>2,994</td><td>3,000</td></tr><tr><td>R10</td><td>2,994</td><td>3,000</td></tr><tr><td>R11</td><td>2,994</td><td>3,000</td></tr><tr><td>R12</td><td>2,994</td><td>3,000</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8	2,994	3,000	R9	2,994	3,000	R10	2,994	3,000	R11	2,994	3,000	R12	2,994	3,000
			年度	実績	目標																					
		R8	2,994	3,000																						
		R9	2,994	3,000																						
		R10	2,994	3,000																						
R11	2,994	3,000																								
R12	2,994	3,000																								
収益事業の30%及び納付金制度積立金（下限30%）による補修基金の確保																										
・ 充当金積立金 4 施設 ・ 納付金積立金 1 施設 ※ R 6 対比ではなく各年度で目標設定を行う。																										
実績又は実績値																										
取組内容 （目標未達成の場合はその要因）																										
達成度																										
モニタリング A 評価以上の総合 評価率	93.6 %	目標又は目標値	95 %	96 %	97 %	98 %	99 %	モニタリング A 評価以上の 推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>93.6</td><td>95</td></tr><tr><td>R9</td><td>93.6</td><td>96</td></tr><tr><td>R10</td><td>93.6</td><td>97</td></tr><tr><td>R11</td><td>93.6</td><td>98</td></tr><tr><td>R12</td><td>93.6</td><td>99</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8	93.6	95	R9	93.6	96	R10	93.6	97	R11	93.6	98	R12	93.6	99
			年度	実績	目標																					
		R8	93.6	95																						
		R9	93.6	96																						
		R10	93.6	97																						
R11	93.6	98																								
R12	93.6	99																								
・ 全施設が A 評価以上（水準以上）の総合評価																										
実績又は実績値																										
取組内容 （目標未達成の場合はその要因）																										
達成度																										

財政効果	効果額の算出式			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
	当該年度補修基金積立額	目標値	増収	3,033 千円	2,994 千円	2,994 千円	2,994 千円	2,994 千円	増収 15,009 千円
		効果額	増収	千円	千円	千円	-5,877 千円	-5,877 千円	増収 0.00 千円
		効果額累計	増収	千円	千円	千円	-5,877 千円	-11,764 千円	進捗率 0.00 %

プログラム名	43 市町村の消防の広域化（高機能消防指令センターの共同運用）	基本方針	(3) 協働、連携による取組の推進	担当部署	消防本部
		重点項目	②公民連携及び自治体間連携の推進		指令課
		取組項目	・ 事業の共同実施・広域連携の推進		
現状と課題	現在、共同指令センターの構築事業を行っており、令和8年4月の運用開始に向け整備を進めている。このため、当消防本部の指令センターは令和7年度に廃止されることとなり、共同運用開始までに維持できる必要最低限の保守契約を行っている。令和8年度から宮城県東部消防指令センターとして運用となり、現在の最低限の保守契約から契約料の増額が見込まれるため、保守契約に伴う対象機器の見直しが今後の課題となる。 また、令和13年度には中間更新事業が予定されていることから、共同指令センターの中間更新を見据えた更新機器の精査が必要となってくる。 （保守費は令和8年度から、協議会負担金から支出される。）	目標及び取組概要	【目標】 高機能消防指令センター共同運用に伴う保守及び中間更新費用の削減		
			【取組概要】		
			高機能消防指令センターの共同運用に伴い、機器の精査および見直しを行い、保守費用と中間更新費用を削減する。令和7年度で当消防本部の指令センターが廃止となるため、現状値（R6）は、必要最低限の保守契約となっている。令和8年度から宮城県東部消防指令センターとして運用となり、現状値（R6）より保守契約料の増額が見込まれる。今後保守契約に伴う対象機器の精査を行い、今年度中に目標値が決定される。 （現在記入されている目標値2,849万円は、令和6年度保守費を参考にした金額である。）		

成果指標等

指標	現状値(R6)		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考																		
事業費の削減	28,490 千円	目標又は目標値	3,480 千円	28,490 千円	28,490 千円	28,490 千円	28,490 千円	事業費の推移 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R8</td><td>28,490</td><td>3,480</td></tr><tr><td>R9</td><td></td><td>28,490</td></tr><tr><td>R10</td><td></td><td>28,490</td></tr><tr><td>R11</td><td></td><td>28,490</td></tr><tr><td>R12</td><td></td><td>28,490</td></tr></table>	年度	実績	目標	R8	28,490	3,480	R9		28,490	R10		28,490	R11		28,490	R12		28,490
			年度	実績	目標																					
		R8	28,490	3,480																						
		R9		28,490																						
		R10		28,490																						
R11		28,490																								
R12		28,490																								
消防指令システム及びデジタル無線保守費用の削減 ※保守機器精査及び見直し (令和8年度の保守費は、整備業務の契約不適合期間に該当するため、体制費とライセンス費用のみとなる。)	消防指令システム及びデジタル無線保守費用の削減 ※保守機器精査及び見直し (保守費は令和8年度から、負担金に含まれるため協議会負担金から支出される。)																									
実績又は実績値																										
取組内容 (目標未達成の場合はその要因)																										
達成度																										
		目標又は目標値																								
		実績又は実績値																								
		取組内容 (目標未達成の場合はその要因)																								
		達成度																								

財政効果	効果額の算出式		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間累計
	当該年度保守額－R6受入保守額（R6年度実績対比）	目標値	削減 25,010 千円	削減 0 千円	削減 0 千円	削減 0 千円	削減 0 千円	削減 25,010 千円
		効果額	削減 千円	削減 千円	削減 千円	削減 -28,490 千円	削減 -28,490 千円	削減 0 千円
		効果額累計	削減 千円	削減 千円	削減 千円	削減 -28,490 千円	削減 -56,980 千円	進捗率 - %